

発 刊 登 録 番 号

11-B553448-000051-01



日帝強制動員被害者支援財団 翻訳叢書 11 報告書

靖国神社「韓国人」 合祀経緯・合祀者名簿の真相調査

日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会 | 編

日帝強制動員被害者支援財団・日本語翻訳協力委員会 | 訳



日帝強制動員被害者支援財団

発 刊 登 録 番 号

11-B553448-000051-01



日帝強制動員被害者支援財団 翻訳叢書 11 報告書

靖国神社「韓国人」 合祀経緯・合祀者名簿の真相調査

日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会 | 編

日帝強制動員被害者支援財団・日本語翻訳協力委員会 | 訳



日帝強制動員被害者支援財団

日帝強制動員被害者支援財団 翻訳叢書 **11** 報告書

靖国神社「韓国人」合祀経緯・合祀者名簿の真相調査

初版 1刷 印刷 2021年 12月 20日

初版 1刷 発行 2021年 12月 20日

韓国語版編著 日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会編(2007年)
調査責任者：南相九(ナム・サング)

韓国語版発行 2007年 04月 30日

日本語版発行人 金容徳

日本語版発行所 日帝強制動員被害者支援財団
ソウル特別市鐘路区鐘路ギル42利馬ビル6階

翻訳 日本語翻訳協力委員会
翻訳にあたり、訂正、追記した個所がある。訳注は〔 〕で示した。

最終監修 崔永鎬(前霊山大学教授)

発刊登録番号 11-B553448-000051-01

デザイン・編集 Design21

本書の全部または一部を無断で複写複製(コピー)することは、
著作権法上での例外を除き、禁じられています。

発刊の辞(日本語版)



財団法人日帝強制動員被害者支援財団は、今年も計4冊の強制動員関連の本を翻訳・発刊します。この出版事業は2019年からはじめ、今年で3年めとなりますが、日本の「強制動員真相糾明ネットワーク-日本語版翻訳協力委員会」と韓国の関連分野の研究者の方々の絶え間ない努力とご支援、そしてご協力によって生み出された成果だと言えます。

今年2021年に発刊されるのは計4冊です。まず、生存者24人の口述記録集(韓国語)があります。さらに、財団が2019年に発行した佐渡鋤山関連報告書の日本語版、旧委員会(日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会・対日抗争期強制動員被害調査及び国外強制動員犠牲者等支援委員会)が発行した強制動員被害調査報告書と口述記録集の日本語版があります。一昨年から財団と協力してきた日本の「日本語版翻訳協力委員会」の関係者の方々による翻訳作業の後、国内学界の研究者の方々の監修を受けて、貴重な原稿が用意されました。日本と韓国で長年活動してこられた研究者の方々と活動家、翻訳家の方々の献身的な努力に、心より感謝申し上げます。

特に強制動員の真相を明らかにするにあたって、口述記録集は文献資料の隙間を埋める大切な「基礎」資料です。今回収録する被害者10人の証言を通じて、強制動員前後の状況と現地での生活を詳しく知ることができると思います。現在、動員被害生存者の数は

2,000人余りに減っています。それゆえ、生存者の口述採録は緊急の課題であり、このためにできるだけ早い時期に多くの成果を得て記録として残さなければなりません。

「日本地域の炭鉱山における朝鮮人強制動員の実態－三菱鉱業(株)佐渡鉱山を中心に－」（2019年、財団発行）の翻訳書は、日本政府が佐渡鉱山を世界遺産に登録しようとする時点で、日本の研究者に韓国人被害者に関する研究成果を日本語で提供できるという意義があると思います。また、旧委員会報告書のひとつである「靖国神社「韓国人」合祀経緯・合祀者名簿の真相調査」は、父の靖国神社合祀の取消しを提訴した韓国人遺族の要請によって調査が開始され、まとめられた報告書です。

旧委員会解体後に中断していた事業が、財団を通じてこのような形で事業が持続され、また強制動員分野での国内外の研究にお役に立てられることを嬉しく思っております。今後も、財団は強制動員分野における様々な研究報告書の作成や学術資料・教育資料の編纂などに努めます。強制動員に関する研究成果が韓国と日本を超えて国際的に広がるよう、財団の事業への多くのご関心とご支援をお願いします。

発刊事業に尽力された関係者の方々のご尽力に、特に感謝の意を表します。ありがとうございました。

2021年12月20日

財団法人日帝強制動員被害者支援財団

理事長 金容徳 김용덕

要約文

靖国神社「韓国人」合祀経緯・合祀者名簿の真相調査

靖国神社に合祀された「韓国人」のほとんどは、強制動員によって軍人、軍属として動員され犠牲になった人々であるが、韓国人遺族55人が2001年6月29日に日本政府を相手に、同遺族10人が2007年2月26日に靖国神社と日本政府を相手に、韓国人靖国神社無断合祀取下げ（撤回）訴訟を起した。これは強制動員の被害が過去の問題でなく、現在進行形の問題であることを示すものである。したがって靖国神社に合祀されている「韓国人」の数、合祀された経緯、合祀者の名簿を正確に明らかにすることは、強制動員被害の真相調査という委員会の目的に一致するものと判断できる。

本調査の結果「韓国人」合祀者と関連して明らかになった内容は、次の通りだ。

合祀者数

靖国神社の答弁（2006.11.20）によれば、「韓国人」合祀者は約2万1000人余であり、日本政府の資料によれば、2万1142人（戦前415人、戦後2万727人）である。ところがこの数値は、生存していたり、帰国後に死亡したにもかかわらず合祀された人々を含めたものである。

合祀された経緯

遺族の同意を求める手続きもなく、日本政府の資料協力を受け、靖国神社は合祀を実施した。靖国神社は遺族の同意を求めないことが伝統的な慣習だと主張するが、1907年に英国人3人の合祀問題に対して遺族と協議した事実や1959年には旧皇族の2人を合祀する時、宮内庁の許可を受けて実施した事実がある。

合祀者の名簿

合祀者関連の名簿としては、靖国神社が保管している霊璽簿、祭神簿、祭神名票、宮内庁に送った上奏簿、日本政府が靖国神社に送るために作成した祭神名票（1956.4.19～1971.2.9）、戦没者身分等調査票（1971.2.10～1986）がある。ところが靖国神社は個人情報保護と宗教上の理由を挙げて名簿の公開を拒否しており、日本政府は名簿の写本は保管していないと主張している。

一方、韓国の国家記録院が所蔵している旧日本軍資料には、靖国神社合祀の事実が記録されている（留守名簿7,259人、海軍軍属名簿9,485人、被徴用死亡者連名簿2万1692人）。

日本政府の役割

靖国神社の合祀は日本政府の協力によって進めることができた。援発第3025号には、「七―七．祭神名票を調整した者については、その事実を原簿に表示する」という規定があるが、留守名簿には「合祀済」の表示が、海軍軍属身上調査表と海軍軍人履歴原表には「合祀手続完了」、「合祀完了」と表示されている。

日本政府は、このような協力は一般的な行政協力であり、法的責任はないと主張する。ところが次のような理由から、その責任を回避することはできない。

第1に、日本政府（厚生省）の協力なしには、靖国神社の合祀がなされなかったという点である。第2に、サンフランシスコ平和条約締結後、日本政府が「韓国人」の日本国籍を一括剥奪して外国人として処理しており、靖国神社に対する資料協力は外国人としての「韓国人」に関する情報提供だったという点である。第三に、日本政府は1986年以後、靖国神社に資料協力をしていないという点である。

靖国神社の立場

「韓国人」の合祀に対して靖国神社は、当時は日本人だったから日本人と同一に合祀したとし、神道の教理上、合祀撤廃は不可能と宗教的理由を掲げて拒否している。

また、生存しているにもかかわらず合祀された人の名前を霊璽簿から削除してくれという要請に対しても拒否している。国家有事の際に殉国した方々に感謝の真心を表し、その遺徳を敬慕することは多くの日本人の伝統的信念であり、この慣習に従って「奉仕」を継続しているのだから、合祀の撤回は受け入れられないというのである。

生存者、帰還後の死亡者が合祀されたケース

生存者と帰還後の死亡者で、靖国神社に合祀された「韓国人」は60人（生存者13人、死亡者47人）である（2006.12.30現在）。生存者が合祀された事実は、靖国神社の宗教的権威が虚像であり、靖国神社が公開している合祀者数が虚数に過ぎないことを示すものである。またそれは、日本政府の戦後処理の問題点を象徴するものである。

合祀の問題点及び今後の課題

靖国神社は、靖国神社の戦没者の霊魂は日本の独立と平和が永遠に続くように、そしてご先祖様が残してくれた日本の伝統と歴史がいつまでも続くように祈願し、戦争で尊い命を捧げた人を祀る神社であると主張する。すなわち靖国神社に合祀された「韓国人」も、日本の独立と平和を祈願し、尊い命を捧げたというのである。

ところがこの主張は、〔韓国人にとっては〕「植民地時代に強制連行され犠牲になった被害者の怨魂が、当事者の宗教や遺族の意志とは無関係に、侵略戦争の神として合祀され、半世紀を越えて凌辱されている」ということである。それは「韓国人」の靖国神社合祀撤回を求める「韓国人」遺族の意見と正面から背馳する。すなわち、靖国神社が合祀の根拠として唱える伝統的な信念は、神社の側の一方的な信念であり、韓国人遺族の人格権を侵害するものとなる。

靖国神社合祀問題の解決には国際連帯が必要であるが、その連帯は靖国神社問題だけにとどまるのではなく、和解と平和の時代を創るための市民の国際的な議論の場として発展するものとする。

目次

発刊の辞(日本語版)	3
要約文	5
I . 真相調査の背景と経過	11
1. 調査の背景	11
2. 調査の方向	11
3. 調査の経過	14
4. その他	15
II . 靖国神社合祀の実態	17
1. 合祀者数及び推移	17
2. 合祀の対象	19
3. 合祀の過程	23
III . 「韓国人」犠牲者の靖国神社合祀	27
1. 「韓国人」合祀者の概要	27
2. 「韓国人」の合祀と日本政府の関与	40
3. 「韓国人」の合祀に対する靖国神社の立場	45

IV. 結論	49
1. 靖国神社の「無断合祀伝統論」に対する批判	49
2. 合祀撤回の要求と「政教分離の原則」の問題	53
3. 国際的連帯の可能性	54
4. 今後の課題	55
参考文献	57
付録	61

表目次

＜表 1＞ 戦争別靖国神社の合祀者数	17
＜表 2＞ 年度別靖国神社合祀者数の推移	18
＜表 3＞ 戦前の靖国神社の合祀過程	23
＜表 4＞ 戦後の合祀の過程	24
＜表 5＞ 「韓国人」の犠牲者数	26
＜表 6＞ 植民地出身者の靖国神社合祀者数(累計)	27
＜表 7＞ 生存、帰還後に死亡したにもかかわらず、靖国神社に合祀された人々の内訳	36

I. 真相調査の背景と経過

1. 調査の背景

1) 申請内容

○ 申請人：李熙子(イ・ヒジャ)

○ 申請日：2005.2.28

○ 受付番号：委員会－3

○ 申請事項

日本の宗教法人靖国神社は、国家神道を信仰として持つ宗教施設であり、日本の軍国主義の象徴であるが、靖国神社は遺族の同意も求めずに、韓国人の強制動員被害者を無断で合祀させた。これに対し、韓国人遺族が合祀取下げを求める訴訟を提訴したが、靖国神社に、何人の韓国人が合祀されていて、どのような経緯で合祀に至ったのか、関連名簿の有無に対する真相調査を要請する。

○ 調査開始決定日：2005.3.25

2. 調査の方向

1) 調査の意義

靖国神社に合祀された「韓国人」遺族は、2001年6月29日に日本政府、2007年2月26日に靖国神社と日本政府を相手に、韓国人靖国神社無断合祀取下げ（撤回）訴訟を起こした。靖国神社に合祀された「韓国人」のほとんどは、軍人、軍属として強制動員され犠牲になった人たちである。これは強制動員の被害が過去の問題ではなく、現在進行形の問題

であることを示す。したがって靖国神社に合祀されている「韓国人」の数、合祀の経緯、合祀者の名簿を正確に明らかにすることは、強制動員被害の真相調査という委員会の目的に一致すると判断される。

2) 先行研究

- ① 靖国神社に合祀されている「韓国人」の数、合祀の対象、合祀の経緯、合祀者の名簿については、断片的な事実¹⁾が知らされているだけで、体系的な研究はないのが実情である。これは靖国神社の合祀者の関連情報が、個人情報保護と宗教的理由という名目で、一般人には公開されていないからである。またA級戦犯の合祀問題と日本の総理の参拝問題については社会的関心が高いにもかかわらず、靖国神社に合祀されている「韓国人」の問題に対する社会的関心は相対的に低いという事実にも、その原因がある。

現在、アジア太平洋戦争終結後（以下、戦後と表記）の靖国神社の合祀基準は公開されており²⁾、合祀の経緯については、厚生省の組織的関与が先行研究を通して明らかになっている。³⁾ただ、これは日本人の場合であり、「韓国人」合祀者も同一に取り扱われたのかについては、検討すべき課題である。

- ② 靖国神社に関する先行研究は、靖国神社の国営化運動と靖国神社の公式参拝問題に対する認識の対立を反映するものだった⁴⁾。すなわち先行研究は、単純な学問の領域を抜け出し、現実の政治と密接な関係を持って成り立った。代表的な研究として

1) 国立国会図書館調査立法考査局、『靖国神社問題資料集(調査資料；76-2)』、1976（「韓国人」合祀者数を 2万636人、靖国神社合祀経緯を概説）。「東京新聞」1995.8.26（「韓国人」合祀者数を2万1181人）

2) 国立国会図書館調査立法考査局、『靖国神社問題資料集(調査資料；76-2)』、1976。靖国神社ホームページ(<http://www.yasukuni.or.jp>)

3) 田中伸尚『靖国神社の戦後史』岩波書店、2002年

4) 戦後の靖国神社問題に関する文献は、国立国会図書館調査立法考査局、『靖国神社問題資料集』、1976(1945－75)と『ジュリスト』(有斐閣)848号、1985.11.10(1976－85)に整理されているが、憲法の政教分離の原則の問題を中心に、靖国神社と国家が公的な関係を結ぶことに対する批判が、中心である。

は、靖国神社国営化反対運動の理論的な基盤を提供した村上重良の『慰霊と招魂 靖国の思想』（岩波書店、1974年）、忠魂碑訴訟で原告側に関与した大江志乃夫の『靖国神社』（岩波書店、1984年）と、被告側に立つ大原康男の『忠魂碑の研究』（暁書房、1984年）、総理の参拝を支持する小堀桂一郎の『靖国神社と日本人』（PHP研究所、1998年）、これに反対する高橋哲哉の『靖国問題』（筑摩書房、2005年）をあげることができる。このような研究は、靖国神社成立の歴史的経緯と神社の役割を明確にし、これをもとに靖国神社問題に対する自らの政治的立場を主張するものであった。

靖国神社問題を扱った単行本は多数あるが、専門的な研究書というよりは靖国神社問題についてのそれぞれの立場を主張する概説書としての性格が強い。⁵⁾ しかしこれらの先行研究と関連書籍は、「韓国人」の合祀問題を扱っていない。

- ③「韓国人」の合祀問題についての先行研究としては、2001年8月13日に開催された、「小泉日本総理の靖国神社参拝及び韓国人合祀、何が問題なのか?」という公聴会資料集をあげることができる⁶⁾。公聴会は体系的研究の成果を基にしたものではないが、「韓国人」の靖国神社合祀取下げ訴訟を中心に「韓国人」合祀が持つ問題を提起したという点で、その意義は大きい。

5) 靖国神社関連の単行本 1.三上治、富岡幸一郎、大窪一志『靖国問題の核心』講談社、2006 2.上坂冬子『戦争犯罪と靖国問題』国民会館、2006 3.上坂冬子『戦争を知らない人のための靖国問題』文芸春秋、2006 4.『靖国問題入門』河出書房新社、2006 5.小堀桂一郎、渡部昇一『新世紀の靖国神社』近代出版社、2005 6.三土修平『靖国問題の原点』日本評論社、2005 7.三浦朱門『靖国神社』海龍社、2005 8.新田均『首相が靖国参拝してどこが悪い!!』PHP研究所、2005 9.樋口篤三『靖国神社に異議あり』同時代社、2005 10.何時不問『靖国にA級戦犯はいない 第1編』九十白舎、2005 11.川村眞倫子『日本の皆様、靖国神社を守って下さい』明成社、2003 12.新野哲也『日本人と靖国神社』光人社、2003 13.仲田民男『昭和の戦争と靖国神社の問題』創栄出版、2003 14.石原藤夫『靖国神社一問一答』展転社、2002 15.所功『靖国の祈り遙かに』神社新報社、2002 16.『検証 靖国問題とは何か』PHP研究所、2002 17.平和を願い戦争に反対する戦没者遺族の会『いま「靖国」を問う』かもがわ出版、2001 18.板垣正『靖国公式参拝の総括』展転社、2000 19.岩田重延『靖国神社をめぐる諸問題』創栄出版、1995 20.『靖国神社をより良く知るために』靖国神社社務所1992

6) 公聴会資料集『小泉総理の靖国神社参拝及び韓国人合祀、何が問題なのか?』2001.

3) 調査の方向

本報告書では、先行研究と申請者の真相調査申請要旨をもとに、次のように調査項目を設定した。

- ① 靖国神社の合祀基準は何なのか。
- ② 靖国神社に合祀されている「韓国人」は何人で、その対象者は誰なのか。
- ③ 靖国神社に合祀されている「韓国人」の名簿の確保は可能なのか。
- ④ 靖国神社に「韓国人」が合祀されたのは、いつからなのか。
- ⑤ 「韓国人」はどんな経緯で靖国神社に合祀されたのか。
- ⑥ 合祀対象に該当しないにもかかわらず、合祀された「韓国人」は何人で、これに対して靖国神社はどのような措置を取っているのか。
- ⑦ 戦争で軍人・軍属として死亡したにもかかわらず、靖国神社に合祀されない韓国人はどれくらいで、その理由は何なのか。
- ⑧ 戦後の「韓国人」靖国合祀において、日本政府が遂行した役割は何なのか。
- ⑨ 靖国神社は「韓国人」合祀の事実を、遺族に通報したのか。
- ⑩ 靖国神社が遺族や関係者に、同意を求めて合祀したことはないのか。
- ⑪ 「韓国人」の合祀及び合祀撤廃の要請に対する、靖国神社の立場は何なのか。

3. 調査の経過

1) 文献資料の検討

- ① 靖国神社の合祀問題に関する先行研究の検討
- ② 靖国神社の合祀に関する資料の収集・検討

2) 国家記録院の資料の検討

- ① 国家記録院に保管されている旧日本軍関連の名簿と国家記録院のエクセル資料をもとに、「韓国人」靖国神社合祀者の名簿を整理し、委員会のホームページに公開

(2005.10.4.)。

- 留守名簿(7,259人)、海軍軍属名簿(9,485人)、被徴用死亡者連名簿(2万1692人)
- ② 軍人、軍属の死亡者の中で、合祀されない場合の整理
 - 留守名簿(1,001人)、旧海軍軍人履歴原表(70人)、旧海軍軍属身上調査表(183人)

3) 委員会の被害申告書の検討

- ① 帰国後に死亡したり、現在まで生存しているにもかかわらず、合祀された事例の把握 2006.12.30.現在、60人

4) 質疑書の送付

- ① 大使館を通じて厚生労働省に、「韓国人」の合祀関連の事項の質疑と合祀者名簿(祭神名票)の写本を要請(2006.7.25)
 - 厚生労働省の回答(2006.11.16)
- ② 靖国神社に韓国人合祀者関連の質疑書を送付(2006.5.25)
- ③ 靖国神社に韓国人合祀者関連の質疑書(2006.5.25)への答弁要請書を送付(2006.9.8)
 - 靖国神社側の回答(2006.11.20.)

5) 合祀者名簿から名前の削除を求める要請書の送付

- ① 遺族及び生存者に、関連資料を送付(2006.12.28 生存者10人、遺族47人)
- ② 関連資料(名簿)作成
- ③ 靖国神社に合祀取下げ要請書を送付(2007.3.12 生存者9人、遺族29人)

4. その他

- ① 報告書のⅠ－2、Ⅴ－1、2は、南相九「靖国神社合祀問題に関する考察」(『日本思想 10号』2006.6)の内容を一部修正したものである。

- ② 報告書のⅢ－２の一部は、南相九「戦後の日本において戦没者の追悼施設をめぐる対立」(『韓日関係史研究 22号』2005.4)の内容を一部修正したものである。

この2つの論文は、申請の趣旨と直接的な関係はないが、「韓国人」の合祀問題の概要を示すために収録した。

Ⅱ．靖国神社合祀の実態

1．合祀者数及び推移

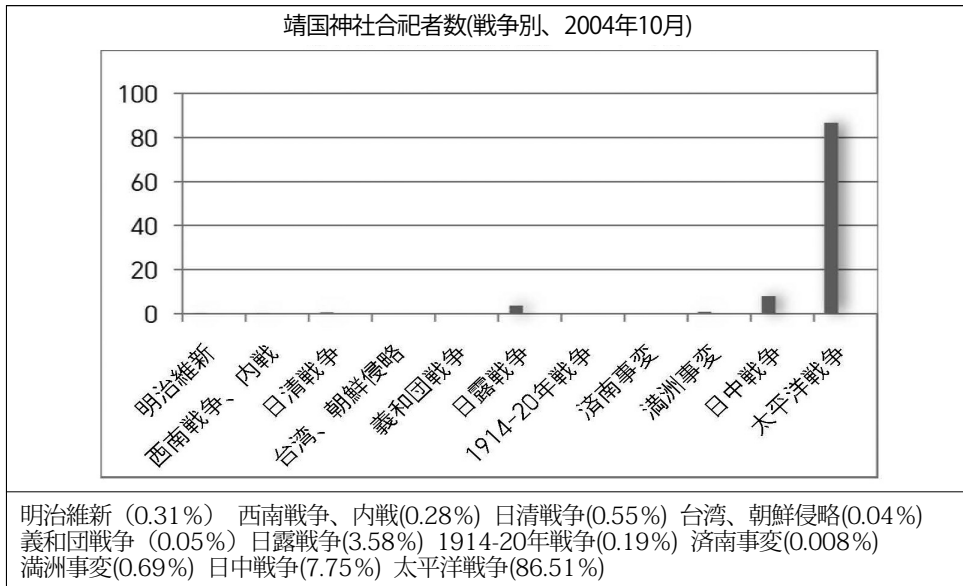
靖国神社の合祀者数とその推移は次の通りである。

＜表 1＞ 戦争別靖国神社の合祀者数

番号	戦争の名称	合祀者数(累計)			百分率 (%)
		1972.10	2000.10	2004.10	
1	明治維新	7,399	7,751	7,751	0.31%
2	西南戦争、内戦（西南の役前後）	7,292	6,971	6,971	0.28%
3	日清戦争（日清戦役）	13,619	13,619	13,619	0.55%
4	台湾、朝鮮侵略（台湾事件、朝鮮事件）	1,375	1,130	1,130	0.05%
5	義和団戦争（北清事変）	1,256	1,256	1,256	0.05%
6	日露戦争	88,243	88,429	88,429	3.59%
7	1914~20年戦争（大正3~9年戦役）	4,850	4,850	4,850	0.20%
8	済南事変	157	185	185	0.01%
9	満洲事変	17,137	17,175	17,176	0.70%
10	日中戦争（支那事変）	187,288	191,218	191,250	7.75%
11	太平洋戦争（大東亜戦争）	2,115,569	2,133,760	2,133,915	86.52%
合計		2,444,185	2,466,344	2,466,532	100.00%

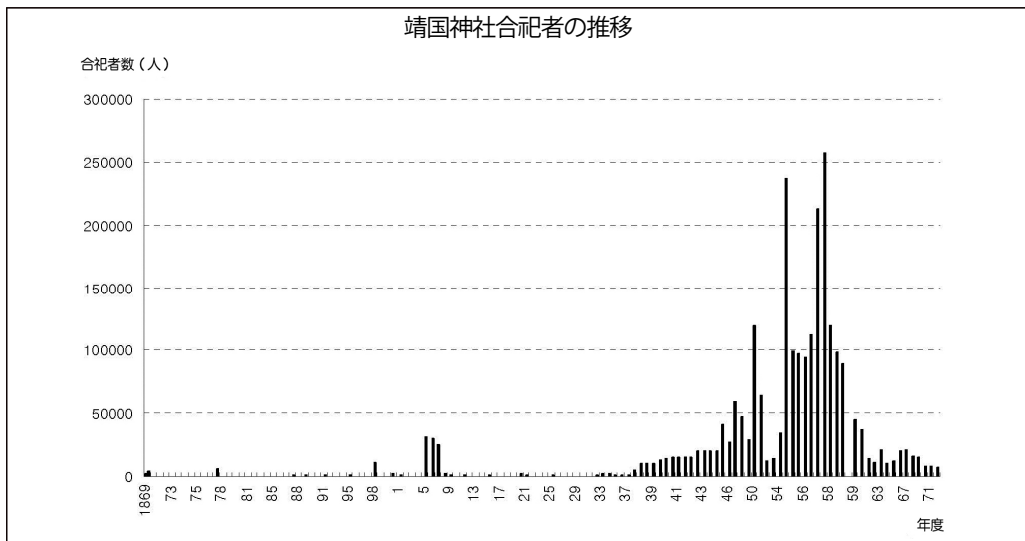
※ 括弧の中は靖国神社の戦争の表記方式

靖国神社「韓国人」合祀経緯・合祀者名簿の真相調査



(註) 出典：1972年 靖国神社『靖国神社百年史資料編(上)』1976年
 2000年 靖国神社『遊就館特別展 近代日本かく戦えり』2000年
 2004年 靖国神社ホームページ (<http://www.yasukuni.or.jp>)

<表 2> 年度別靖国神社合祀者数の推移



出典：靖国神社『靖国神社百年史資料編(上)』1976年

2. 合祀の対象

1) 戦前

(1) 内戦による政府軍戦死者の合祀

1869年の第1回合祀祭では、戊辰戦争で死亡した官軍側の死亡者3,588人が合祀された。靖国神社の合祀は「佐賀県の賊徒追討の過程で戦死した者」(第2回、法令全書1874.8.18)、「熊本の暴動時に国事に身を捧げた者」(第7回、靖国神社誌)、「鹿児島県の賊徒の征討過程で戦死した者」(第8回、法令全書1877.11.5)等の内容に見られるように、初期には主に内乱で戦死した官軍側の戦死者が中心だった⁷⁾。招魂社から靖国神社に名称が変更された後に行なわれた1879年の第11回合祀では、戦死者だけでなく戦闘が原因になって死亡した者も合祀の対象となった。陸軍省の伺書には「(陸軍軍人軍属に対して)戦死でない者も、別紙の次の条項に該当する時、戦闘中の事故で死亡した者に対しても、すべて戦死者と同一に取り扱い」合祀すると規定されている。個別条項は次の通りである⁸⁾。

- ① 敵の捕虜になって殺害された者、敵の捕虜または敵の包囲網に監禁され死亡した者
- ② 敵の障害物にかかって死亡したり、戦闘中に山河を渡っていて溺死、転落死した者
- ③ 戦闘中に他人の誤発や弾薬の破裂によって死亡したり、放火によって死亡した者
- ④ 戦闘中に負傷し、恩給を受ける前に、戦闘が原因となって死亡した者、あるいは戦闘中の疲労危難が原因となって、1年以内に死亡した者
- ⑤ 戦闘中、事故によって死亡した者

この規定は、初期の合祀が厳格に、戦闘過程での戦死者に限ってされたことを示すと同時に、合祀の対象が順次拡大されたことを示す。そして内乱が終わり日清戦争までの合祀者は、明治維新に関与した者に拡大するが、藩別に合祀された。ところが天皇の赦免によって西南戦争の指導者である西郷隆盛が復権したにもかかわらず、靖国神社には合祀されなかったことにみられるように、合祀の基準は政府軍側の死亡者に、厳格に制限された⁹⁾。

7) 靖国神社『靖国神社百年史資料編(上)』1976年、159－165頁。

8) 前掲書、167頁。

9) 西郷隆盛は南洲神社の主神となる。

(2) 対外戦争の拡大と合祀範囲の拡大

内乱が終わった後は、明治維新の関係者が合祀の中心的な対象だった。ところが、日本の本格的な対外戦争の最初の頁を開く日清戦争を契機に、合祀の対象は変わって来る。日清戦争による軍人軍属の原因別死亡者数(1894.7.25～1895.1.18)を見ると、戦死者1,132人(8.4%)、傷死者285人(2.1%)、変死者177人(1.3%)、病死者1万1894人(88.2%)の合計1万3488人であり、死亡原因は圧倒的に病死が多かった。¹⁰⁾ 日露戦争でも陸軍の場合、病死者が33.9%を占める。¹¹⁾ 大規模な対外戦争においては、病死者を考慮しないわけに行かない状況になったのである。先に検討したとおり、靖国神社の合祀対象者に事故死亡は含まれていても、病死は含まれていなかった。したがって戦争で圧倒的多数を占める病死者をどのように処理するのが、新しい問題として浮上した。日清戦争による死亡者の合祀過程をみると、まず1895年12月15日の第22回合祀祭で戦死者1,496人が合祀された。そして1898年11月4日、「戦地で疾病にかかったり、災害を被って死没した者、または出征事務に関与して死没した者を戦死者と同一に合祀する」という特旨によって、1万1381人が合祀された。この特旨による病死者合祀に対して大江志乃夫は、合祀者の選別過程で天皇の恩恵が強調された点を指摘する。¹²⁾ ところが合祀者は軍人軍属が中心であり、日清戦争で死亡した日本赤十字社の救護員が靖国神社に合祀されたのは、1939年4月の45回合祀祭からだった。これは靖国神社の合祀が一貫した宗教的教理に立脚したものではなく、政治的な必要性によって変わってきたことを示す。

日露戦争以前に合祀された者は明治維新の関係者を含めて計2万9467人だったが、日露戦争で死亡し、合祀された者(1906－1911)は8万8243人だった。靖国神社は日露戦争を契機に、内乱で殉職した官軍の祭祀を執り行う役割から、対外戦争で殉職した日本軍の祭祀を執り行う神社にその役割を変えたのである。

10) 桧山幸夫『日清戦争』講談社、1997年、261頁。

11) 大浜徹也『近代民衆の記録 兵士』新人物往来社、1978年、570頁。

12) 大江志乃夫『靖国神社』岩波書店、1984年、127頁。

(3) 朝鮮の植民地化と靖国神社合祀

朝鮮の侵略と植民地化の過程に関連した者のうち、靖国神社に合祀された者の内訳は、次の通りだ。1876年1月26日の「朝鮮・江華島事件」^{カンファド} 1人、1882年11月5日の「朝鮮京城事件」^{イモ} (壬午軍乱) 12人、1885年5月5日の「朝鮮京城事件」^{カフシン} (甲申政変) 6人、1908年5月4日の「韓国騒乱事件」50人、1910年5月5日の「韓国騒乱事件」109人、1911年5月4日の「朝鮮騒乱事件」27人である。¹³⁾ これらの人々の合祀に関する記録を見ると、「今年7月23日、朝鮮国京城事変当時、暴徒によって殺害された陸軍工兵中尉堀本礼造以下12人、靖国神社の合祀祭典を挙行」(1882年、靖国神社誌)¹⁴⁾、「韓国の暴徒鎮圧事件により死没した陸軍軍人軍属」(1908年、官報)と記述されている。¹⁵⁾ すなわち義兵戦争を鎮圧するなかで死亡した日本の軍人軍属が、暴徒鎮圧の過程で死亡した者とされ、高く評価されているのである。朝鮮の侵略と植民地化の過程と関連した日本人合祀者数は205人である。¹⁶⁾ 靖国神社問題の本質はA級戦犯問題ではなく、日本の侵略戦争と靖国神社が一体になっていることにその問題の本質があるのである。

2) 戦後

戦後靖国神社の合祀は、形式的には宗教法人靖国神社が主体になったのであるが、その基準は次の通りだ。

① 軍人軍属

- ・ 戦地、事変地及び戦後各外地で、戦死、戦傷死、戦病死した者。

13) 靖国神社『靖国神社百年史資料編(上)』、317～321頁。

14) 同書、169頁。

15) 同書、190頁。

16) [著者校訂]この報告書を提出した後、『靖国神社忠魂史』の調査を通して以下のことを確認した。第34回合祀祭で「日露戦役及韓国騒乱事件」で1,943人が合祀されるが、この中で94人は韓国の義兵などを弾圧する過程で死亡したと推定される。従って、朝鮮の侵略と植民地化の過程と関連した日本人合祀者数は205人ではなく299人である。

- ・ 戦地、事変地及び戦後各外地で、公務に起因して受傷罹病し、内地（日本）に帰還療養中に、受傷罹病が原因となって死亡した者。
- ・ 満洲事変以降、内地勤務中に公務によって受傷罹病し、受傷罹病が原因となって死亡した者。
- ・ サンフランシスコ平和条約第11条によって死亡した者。
- ・ 「未帰還者に関する特別措置法」による戦時死亡宣告を受けた公務上の負傷や疾病にかかり、これが原因となって死亡した者。

② 準軍属及びその他

- ・ 軍の要請によって戦闘に参加し、当該戦闘で負傷または疾病によって死亡した者。
(満洲開拓団員・満洲開拓青年義勇隊員・沖縄県一般邦人（日本人）・南方及び満洲開発要員・洋上漁業監視員)
- ・ 特別未帰還者の内、死没者（ソ連・樺太(サハリン)・満州・中国に抑留中、死亡した者・戦時死亡宣告によって死亡が認定された者)
- ・ 国家総動員法による徴用または協力者のうち、死没者（学徒・徴用工・女子挺身隊員・報国隊員・日本赤十字社救護看護婦)
- ・ 船舶運営会が運航する船舶の乗務員として従事中に死亡した者。
- ・ 国民義勇隊員として、その業務に従事中に死亡した者(学域組織隊・地域組織隊・職域組織隊)
- ・ 防空法により防空従事中に死亡した警防団員
- ・ 交換船の沈没により死亡した乗員
- ・ 沖縄の疎開学童の死没者
- ・ 外務省等の職員(関東局職員・朝鮮総督府職員・台湾総督府職員・樺太庁職員)

戦後、合祀基準は、軍人軍属の死亡者から準軍属¹⁷⁾の死亡者に拡大された点に、その特徴がある。

合祀対象は、アジア太平洋戦争と関連して死亡した者までであり、戦後の自衛隊員の殉職者は該当しない。朝鮮戦争で殉職した海上保安庁の職員の遺族が、靖国神社への合祀

17) 準軍属とは「戦争病者戦没者遺族等援護法」の対象で、国家総動員法など国家や軍の命令により動員され、死亡したり傷害を被った者をいう。軍属に準じて補償を受けた。

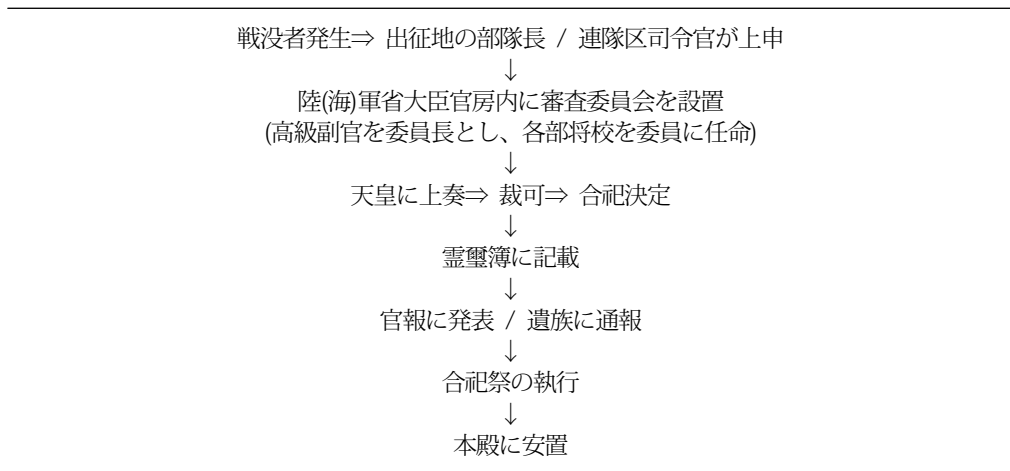
を要請したが、靖国神社がこれを拒否した事例がある。¹⁸⁾ 合祀拒否の理由は、「時代別に基準があり、国家が戦没者と認定した者で、名前が判明した者を祀って来た。朝鮮戦争は現在、基準外となっているので合祀できない」というものだった。¹⁹⁾

3. 合祀の過程

1) 戦前

戦前は戦没者が発生すると、陸（海）軍省の大臣官房内に審査委員会が設置され、高級副官を委員長として、各部将校を委員として任命し、出征地の部隊長または連隊区司令官からの上申に基づき、個別審査の後に、陸海軍大臣(他の省の関係大臣の合意による場合もある)による上奏と裁可を経て合祀が決定され、官報に発表、合祀祭が実施された。²⁰⁾ 戦前の合祀過程を整理すれば、＜表3＞の通りだ。

＜表 3＞ 戦前の靖国神社の合祀過程



18) 「毎日新聞」2006.9.3

19) 靖国神社回答書(2006.8.29)

20) 国立国会図書館調査立法考査局『靖国神社問題資料集』1976年、3頁。

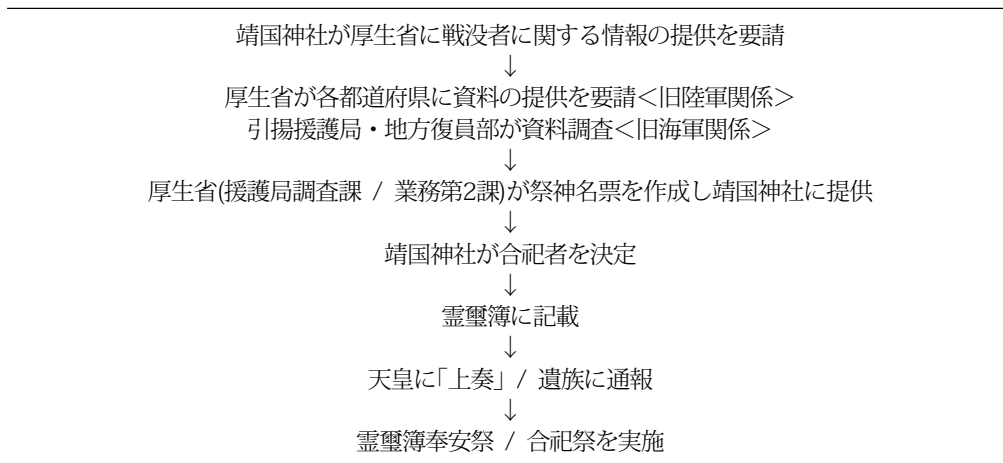
2) 戦後

(1) 1945年11月19日 臨時大招魂祭

敗戦直後、戦没者の合祀が不可能になると判断した政府は、1945年11月19日、臨時招魂祭を執行し、満洲事変以後の未合祀戦没者を、調査を経ないまま一括合祀した(ただし、霊璽簿には記録しない)。そして翌日には天皇と皇族、総理と各閣僚、在京陸海軍部隊の代表が参加するなかで臨時招魂祭が催され、霊代(たましろ)は招魂殿での「奉祀」を経て、本殿の相殿に「遷座」された²¹⁾。すなわち戦前の合祀は「対象者に対する個別調査→招魂式→合祀祭」という方法で行われたが、敗戦後、陸海軍省の解体を前に、既存の方法で合祀を進めることができなくなり、「9月3日までに死亡した者に対する招魂式→対象者に対する個別調査→合祀祭」と変化したのである。したがって戦没者に対する個別的な調査を通して霊璽簿に記入し、本殿に「遷座」させることが、靖国神社に課題として残るようになった。

(2) 1945年11月19日の臨時大招魂祭以後

<表 4> 戦後の合祀の過程



戦後、憲法第20条の政教分離の原則により、靖国神社と国家との法的な関係は断絶さ

21) 同書。

れた。ところが1986年まで、国家が戦没者に関する情報を靖国神社に一般行政協力という名目で提供した。戦後の合祀過程を整理すると、＜表4＞の通りだ。

3) 合祀関連の名簿

靖国神社の合祀者と関連した名簿は、次の通りだ。

(1) 靖国神社作成及び保管

- 霊璽簿
 - 靖国神社の合祀者名簿で、本殿(1972年から霊璽簿奉安殿)に保管
記載事項(本籍 / 位階勲等 / 階級 / 死亡年月日・場所 / 姓名)
- 祭神簿
 - 社務所に社務用として置く霊璽簿の複写本
- 祭神名票
 - 祭神に対する調査等のために作成したカード式の名簿
2000年に電算化 / 検索システム作業が完了
旧厚生省が送った記録を記載
- 上奏簿
 - 天皇に送ることを目的に作られたもので、祭神簿と同じ形式
- 祭神之記
 - 霊璽簿の記載内容を写したもので、靖国神社崇敬奉賛会会員(遺族)に送付
記載事項(姓名 / 所属部隊 / 死亡年月日・場所 / 本籍 / 遺族 / 合祀年月日)
2005年7月末まで約4万4400件を送付

(2) 厚生省作成

- 祭神名票(1956.4.19 - 1971.2.9)
 - 報告書Ⅲ－2、3参照
- 戦没者身分等調査票(1971.2.10. - 1986)

Ⅲ. 「韓国人」犠牲者の靖国神社合祀

— 報告書Ⅲ－2、3 参照

1. 「韓国人」合祀者の概要

1) 合祀者数

日本政府が発表したアジア太平洋戦争での「韓国人」の軍人、軍属の死亡者数は、
＜表 5＞の通りだ。

＜表 5＞ 「韓国人」の犠牲者数

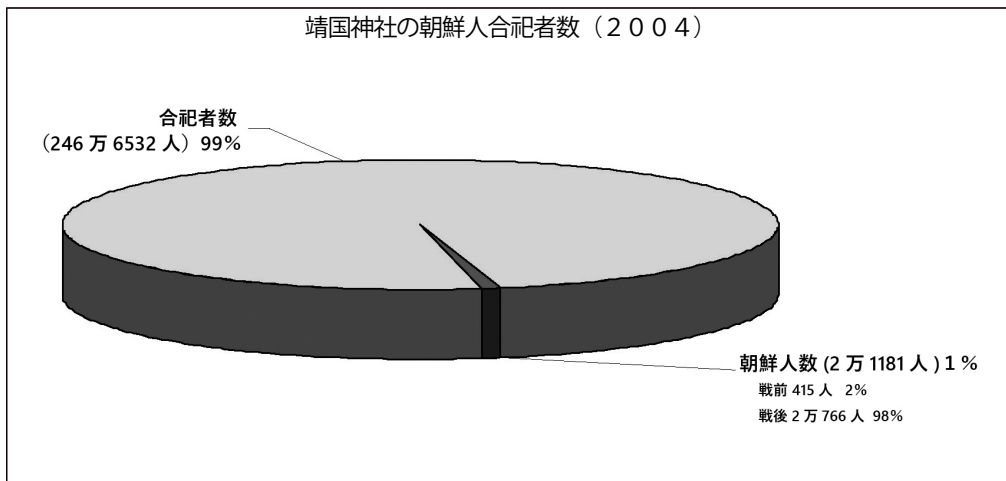
	復員	戦死・死亡 ・行方不明	合計(動員)	
〔朝鮮〕		2万1919人		1971年に移管された名簿
朝鮮	22万0159人	2万2182人	24万2341人	1990年厚生省
朝鮮	22万1810人	2万2182人	24万3992人	1993年に移管された名簿・厚生省

1993年に〔韓国に〕移管された厚生省資料のうち、「兵籍・戦時名簿」 2万249人、「工員名票等」 2,102人、「軍属船員名票」 7,035人、「病床日誌」 840人は、「留守名簿」と重複記載の可能性がある。また「臨時軍人軍属届」 4万5514人も家族や本人の申告に基づくものであり、重複の可能性がある。ところが委員会の調査結果、重複しない人も相当数存在することが確認された。すなわち、日本政府が政府保管資料を根拠に提示する、「韓国人」の動員者の数は不正確である。軍人軍属としての動員規模については、委員会の活動を通して明らかにされることを期待する。

現在靖国神社に合祀されている植民地出身者数は、＜表 6＞の通りだ。

＜表 6＞ 植民地出身者の靖国神社合祀者数(累計)

	1945.8.1以前	1976年	1995年	2004年	百分率(%)
合祀者数	37万5325	245万3199		246万6532	100
朝鮮人数	415	2万 636	2万1181		0.85
台湾人数		2万7696			1.12



2) 合祀の時期

(1) 戦前

「韓国人」がいつから靖国神社に合祀されたのかは明確でないが、「毎日申報」(1926年5月26日)の「朝鮮人裴氏靖国神社に合祀 裴氏一門の大きな榮譽と」という題の記事をみると、金沢騎兵第9連隊の雇員として、沿海州に駐屯中に戦死した裴大栄（ペ・デヨン）が、天皇の名で合祀された、と記録されている。この記事を見る時、少なくとも1926年から「韓国人」が合祀されたものと確認できるが、身分が雇員という点を考慮すれば、雇員として雇用された「韓国人」がそれ以前にもいた可能性が大きいということから、1926年以前にも合祀された可能性は高い。

大原康男は、1920年に初めて朝鮮人が合祀されたと主張するが、根拠は提示していない。²²⁾

(2) 戦後

厚生省は靖国神社に祭神名票と戦没者身分等調査票を送付し、靖国神社はこの資料を根拠として合祀を進めた。厚生省が靖国神社に提供した「韓国人」の情報は次の通りだ。

1959年	1万9650人
1964年	82人
1972年	66人
1973年	385人
1975年	509人
1976年	35人
合計	2万727人

現在、靖国神社に「韓国人」が2万1181人合祀されていると知られているが、ここから厚生省が送付した情報の合計である2万727人を除けば、454人になる。戦前に合祀された人が415人である点を考慮すれば、戦後の「韓国人」合祀は、厚生省の資料に全面的に依存していることがわかる。

3) 合祀の対象

靖国神社の合祀対象者は、原則的には戦争によって死亡した軍人、軍属だった。ところが戦後、日本人の場合は準軍属²³⁾に該当する者が合祀された。ところが「韓国人」の場合は、国籍条項(第24条、第35条)によって戦傷病者戦没者遺族等援護法から排除された

22) 「産経新聞」2004.5.29

23) 準軍属とは「戦争病者戦没者遺族等援護法」の対象で、国家総動員法など国家や軍の命令によって動員され、死亡したり傷害を被った者をいうが、軍属に準じて補償を受けた。すなわち少なくとも徴用令によって動員された民間人犠牲者は、国家との関係が認められたとして、これら犠牲者の遺骨問題に対しては、日本政府の法的な責任が発生すると見られる(本報告書Ⅱ－3参照)。

ので、靖国神社の合祀対象からも除外された。これは靖国神社の論理が、国家の政治的論理と一致していることを象徴的に示している。

一方、軍人軍属の死亡者のうち、自殺、逃亡者、反乱者、軍刑法違反者等は、合祀から除外されたが、上記の認定資料〔厚生省から韓国側に提供された名簿〕を通して把握できる合祀から除外された者の数は、次の通りである（国家記録院で作成したエクセルファイルを利用し、死亡者のうち、合祀されない者を抽出）。

留守名簿	1,001人
旧海軍軍人履歴原表	70人
旧海軍軍属身上調査表	183人
合計	1,254人

1991年に厚生省が発表した死亡者数は2万2182人で、未合祀者数(1,254人)を除くと20,928人になる。これは靖国神社に合祀されたと知られる2万1181人と253人の差であり、合祀数とはほぼ一致する。

4) 「韓国人」合祀者名簿

- ① 現在入手可能な「韓国人」合祀者関連の名簿は、国家記録院が保管する旧日本軍関連の名簿である。この名簿と国家記録院のエクセル資料を土台に、「韓国人」靖国神社合祀者名簿を整理し、委員会のホームページに公開した（2005.10.4）。その内訳は次の通りだ。

参考1. [韓国委員会] ホームページ 公開内容

(<http://www.gangje.go.kr/>, 資料室 / その他の資料、エクセルファイル省略)

靖国神社に合祀されたと推定される「韓国人」の名簿公開

- ☐ (参考) 靖国神社には合祀者の遺骨や位牌等はまったく保管されていない、ただ霊壘簿という名簿に、合祀者の名前等、簡略な身上情報だけを登載して置き、彼らの霊魂

のみを祭っている。

- 国家記録院が所蔵する名簿（本委員会の上の認定資料）のうち、靖国神社に合祀されたと表示されている被害者の名前

＜留守名簿＞

- 留守名簿の中に「合祀済」と名前が表示されている人 7,259人

＜海軍軍属名簿＞(未確認)

- 旧海軍軍人履歴原表、旧海軍軍属身上調査表(未確認)の中に、「靖国神社合祀手续完了」「靖国神社合祀完了」と名前が表示されている人 9,485人

- 国家記録院所蔵の名簿(本委員会上の認定資料)中の死亡者名簿

＜被徴用死亡者連名簿＞

- 靖国神社の合祀者名簿ではないが、軍人軍属の戦没者は靖国神社の合祀対象という点を考慮すれば、この名簿に記載された人たちはほとんど靖国神社に合祀されていると推定される。2万1692人
- 上の名簿に記載された方々が、靖国神社に合祀されているのか確認するには、靖国神社に直接問い合わせれば良い。問い合わせ方法は、被害者の身元(名前、本籍、部隊等)と、被害者と申請者の関係を記載し、申請者の身元を確認できる書類を送れば、靖国神社から個別に回答がある。

※ 靖国神社の住所

〒102-8246 東京都千代田区九段北3-1-1 靖国神社社務所

〔電話番号略〕 ホームページ <http://www.yasukuni.or.jp>

- 上の内容の中で気がかりな点があれば、ホームページの掲示板や委員会調査2課の担当者宛〔電話番号略〕に連絡して下さるようになります。

※ 以上で公開された名簿の記載は、委員会が被害者と判定したことを意味するものではありません。

III. 「韓国人」犠牲者の靖国神社合祀

参考 1-2. 海軍軍属名簿(旧海軍軍人履歴原表)

入籍 番 號		鎮 志 水 第 91 號		兵 種		水 兵		所 管		鎮 海 警 備 府	
氏 名		キノシ 良主		入籍 時 年 月 日		國 初 修 農 業		服 役 年 期		12.9.1 (入籍時) 三 年	
本籍地 及 族 籍		全羅南道務安郡沙川里百谷9地		特 技 章				0039		離 見 役 時 被 服 寸 法	
家 族		母 水 豊 28.9.30 兄 清 淑 49.6.12 弟 東 伊 11.10 弟 用 子 18.1.5.4								(右目) 上 口 右 = 黒子 27	
年	月 日	所 轄	記 事						從 軍 年 加 算 數		
昭和 17	9. 1	鎮海海兵團	入團海軍二等 水 兵 7 命ス								
17	6. 30	海軍特別陸戰隊	海軍一等水兵 7 命ス 162.3.16. 離日候ハ 昭和 8. 11 退団								
17	9. 9	鎮海海兵團	8. 12 門司安永 29 高 海軍 (警備兵) 離日候ハ 昭和 8. 11 退団								
17	9. 9		ハル 海兵 2 命ス 於 千代田 海軍 警備兵 離日候ハ 昭和 8. 11 退団								
17	"		海軍上等水兵 7 命ス								
			斜 死 認定 (20-9-1)								
			(遺 棄 愛 護)								
			(遺 棄 不 合 1)								
完結甲		外 311-1 32 580-1									

特
別
年
賜
9
金
11
進
10
進
賞

靖国神社
34.7.31

— 靖国神社合祀手続完了(1959.7.31)と表示

参考 1-3. 海軍軍属名簿(旧海軍軍属身上調査表)

4807 68552

整理番號 ① 6287 6286		仮整理番號 ② 3662																																														
所 轄	48世	所在地	スラッ島																																													
身分	工 南 2 番	所管派遣元 又は會社名	支那																																													
入籍番號	4934	名	木本 琪 泰																																													
本籍地	朝鮮 金川道 群山縣 南所 311 (ウ)	生年月日	明治 35.5.21																																													
住 所	" " 京浦町 572	明 昭																																														
留守担当者 父 勝 輝																																																
身 上 事 象	年月日	所 轄	記 事																																													
	1986 (五種)		採用・徴用																																													
	1986 (四種)																																															
死 年 月 日	昭和 18 年 11 月 25 日	死 歿 場 所	スラッ島																																													
公表 年 月 日	19. 11. 10	死 歿 區 分	戦死 認定																																													
状 況	ヤムバート諸島方面の戦死に於て、敵に捕らえられ、殺害された。																																															
遺 骨	有 ()	遺 骨 (鎮海) 遺 骨 (2026)																																														
遺 留 品	有 ()	交 付 () 還 送 ()																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取人 (横欄)</td> <td>(氏名)</td> <td>基 本 給</td> <td>日給月給</td> <td>(仮定)</td> </tr> <tr> <td>名簿別</td> <td>所管 金 額</td> <td>所管 金 額</td> <td>名簿別</td> <td>所管 金 額</td> </tr> <tr> <td>俸 引</td> <td>272</td> <td></td> <td>完 結 甲</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>埋 葬</td> <td></td> <td></td> <td>完 結 乙</td> <td></td> </tr> <tr> <td>葬 扶</td> <td></td> <td></td> <td>未 給</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>移籍カード</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>家族渡</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>不 給</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>保 管</td> <td></td> </tr> </table>				受取人 (横欄)	(氏名)	基 本 給	日給月給	(仮定)	名簿別	所管 金 額	所管 金 額	名簿別	所管 金 額	俸 引	272		完 結 甲	②	埋 葬			完 結 乙		葬 扶			未 給					移籍カード					家族渡					不 給					保 管	
受取人 (横欄)	(氏名)	基 本 給	日給月給	(仮定)																																												
名簿別	所管 金 額	所管 金 額	名簿別	所管 金 額																																												
俸 引	272		完 結 甲	②																																												
埋 葬			完 結 乙																																													
葬 扶			未 給																																													
			移籍カード																																													
			家族渡																																													
			不 給																																													
			保 管																																													
記 事 係 四 施 ト 乙 支 給 済 20.12.24 韓人 512/12 に 納 骨 記																																																

— 1959.10.17. 靖国神社合祀完了と表示、靖国神社合祀手続完了、1959.7.31.)と表示

一方、国家記録院は「軍属船員名票」の「合」の表示も、靖国神社合祀者として統計処理したが、これを靖国神社への合祀とみることができる根拠はない。これは国家記録院が資料の整理過程で、「合」を合祀の略字と誤って理解したものとみられる。

② 2006年5月25日、靖国神社(「祭神簿」)と厚生労働省(「祭神名簿」)に、委員会の名義で「韓国人」合祀者名簿の提供を要請したところ、次のような回答をえた。

○ 厚生労働省の答(2006.11.16)

- 名簿の写本を持っていない

○ 靖国神社の答(2006.11.20)

- 日本の国内法上、名簿の提供は不可能、ただ関係者からの個別の問い合わせに対しては、誠実に対応する

5) 生存者、帰還後死亡者の内、靖国神社に合祀された場合

靖国神社の合祀対象者は、先に検討したとおり、基本的には戦争で死亡した軍人、軍属である。ところが委員会で被害者の申告書を検討する過程で、帰国後に死亡したり、現在生存しているにもかかわらず、上記の認定記録に靖国神社に合祀されたものと表示された人が60人(生存者13人、死亡者47人)も存在するという事実が明らかになった(2006.12.30現在)。

合祀の対象者でないにもかかわらず、韓国人が合祀されている事実が明らかにされたのは、今回が初めてではない。太平洋戦争被害者補償推進協議会が日本政府を相手に靖国神社合祀撤回訴訟をすすめるなかで、生きて戻ってきた人が2人合祀された事実が明らかになったことがある。²⁴⁾

生存して帰国したにもかかわらず、今まで合祀が続いた理由は何なのか。第1に、日本政府が戦後「補償」から「国籍条項」を理由に、「韓国人」を排除した点にある。日本人の場合は、恩給法と戦争病者戦没者遺族等援護法によって死亡者の遺族に年金が支給されるので、戦死者や「戦死認定」がされた人に対しても、死亡を確認する必要があった。ところが

24) 「連合公報 第100号」2001.9.10、「朝鮮日報」2001.8.31、11.2、「中央日報」2001.11.2、「文化日報」2001.11.1

「韓国人」の場合、このような必要がなかったために、再調査されなかったのである。第2に、靖国神社に合祀される場合、日本人の遺族には靖国神社が合祀の事実を通知し、日本政府は交通費の50%の割引券を配布した。したがって生存者が合祀された際には、直ちに訂正される余地があった。ところがこの措置もまた、「韓国人」遺族には適用されなかった。

「韓国人」の合祀自体が最も根本的な問題なのだが、合祀の対象者でないのに彼らが今まで合祀されてきたという事実は、靖国神社の宗教的権威が虚像に過ぎないことを示している。また靖国神社が韓国社会で軍国主義と右傾化を象徴するものとされてきた事実を考慮すれば、合祀の対象者でないのに合祀されたことは、当事者にとっては、重大な人格権侵害に該当する問題である。しかも日本政府の戦後処理が「韓国人」に対して差別的だったことが、その原因となっているのであり、日本政府の責任は明らかである。

現在、委員会で確認した人のうち3人(生存者2人、死亡者1人)は、靖国神社に合祀撤回を要請した。靖国神社からは、祭神名簿等に「生存確認」を表記し、合祀されていないという通報を受けた。しかし、霊璽簿には宗教的理由から手を触れていないという。

委員会では2007年3月12日、合祀対象者でないにもかかわらず合祀された韓国人に対して、霊璽簿を含む靖国神社のすべての名簿から削除することを、生存者本人と遺族の同意を得て、靖国神社側に要請(生存者9人、遺族29人)した。

合祀対象者でないにもかかわらず合祀された人々の具体的な内訳は、＜表 7＞の通りだ。

＜表 7＞ 生存、帰還後に死亡したにもかかわらず、靖国神社に合祀された人々の内訳
＜ 死亡者 ＞

番号	受付番号	所属	身分	主要内容	その他
1	<small>チュンチョン</small> 春川市ー92	陸軍	軍人	1945.7.20. フィリピンのミンダナオ島で戦死とされているが、45.1.6にアグサンで捕虜になり帰還(1971.10死亡)	
2	春川市ー588	海軍	軍属	1944.12.31. ペリリュー島で戦死と記載されているが、脱出し45年10月に帰還(1962.06死亡)	
3	<small>カンヌン</small> 江陵市ー200291	海軍	軍属	1944.11.18. 船舶の沈没で戦死と記載されているが、45年10月に帰還(1995.03死亡)	
4	江陵市ー200879	海軍	軍人	1944.09 バシー海峡で戦死とされているが、46年に帰還(本家に戦死通知書と靖国神社参拝通知書が告知された。2005.4.3死亡)	

Ⅲ. 「韓国人」犠牲者の靖国神社合祀

5	ヨソン 故城郡—197	海軍	軍属	1944.09.ペリリュー島で陸上戦闘中に戦死と記載されているが、米軍の捕虜となり46年7月送還(1998.10.29死亡)	
6	ヤンヤン 襄陽郡—64	海軍	軍属	1944.09.ペリリュー島で戦死と記載されているが、米軍の捕虜となりハワイ捕虜収容所に収監され、47年に帰国(1980.07.21死亡)	
7	永川市—365	陸軍	軍属	1945.9.27. 沖縄で戦死と記載されているが、帰還(自宅で死亡)	
8	ブヤン 釜山—517	海軍	軍属	1945.06.10. 北部ルソン島で死亡と記載されているが、帰還(1968.11.4.死亡)	
9	委員会—200112	海軍	軍属	1944.07.08. サイパンで戦死と記載されているが、ハワイで捕虜生活の後、帰還(1981.02死亡)	
10	クワンジュ 光州北区—598	海軍	軍属	舞鶴の浮島丸事件で死亡したと記録されているが帰還(1950.12.16死亡)	祐天寺 に遺骨
11	委員会—3023	海軍	軍属	1943.01.22. ニューギニア・ギルワ方面の撤収作戦中に行方不明、戦死認定と記録されているが捕虜生活をして帰還(1999.05.19死亡)	
12	ヨングァン 靈光郡—1139	海軍	軍属	1942.12.31. ブナ方面で戦死と記録されているが、捕虜生活の後、帰還(1995年死亡)	
13	クェサン 槐山郡—904	海軍	軍属	1943.01.22. ギルワで死亡と記録されているが、帰還(1981.10.02死亡)	
14	ヘナム 海南郡—1766	陸軍	軍人	比島方面で死亡と記録されているが、捕虜生活後に帰還(死亡)	
15	ボソン 宝城郡—38	海軍	軍属	帰還したが、対日民間請求権による補償がある(1962.03.05死亡)	
16	委員会—7574	陸軍	軍属	1944.09.20. インドネシア・セレベス島で死亡したと記載(死亡)	
17	(未申告の件)	陸軍	軍人	1945.4.5.ビルマのヤメセンで死亡と記載されているが、生還(2000.7.30死亡)	祐天寺 に遺骨
18	靈光—1460	陸軍	軍人	1944.9.1に徴用され、1945.4.7に動員完結(1979.01.25死亡)	祐天寺 に遺骨
19	テジョン 大田中区—55	海軍	軍属	1945.8.24.に死亡と記録されたが、生還(1954.12.22死亡)	祐天寺 に遺骨
20	ファスン 和順郡—1321	海軍	軍属	1944.07.08. サイパンで陸上戦闘中に戦死と記載されているが、捕虜生活の後、帰還(1971.06.17死亡)	
21	タムヤン 潭陽郡—595	海軍	軍属	1944.07.08. サイパンで陸上戦闘中に戦死と記載	

靖国神社「韓国人」合祀経緯・合祀者名簿の真相調査

				されているが、捕虜生活の後、帰還(死亡)	
22	<small>コジエ</small> 巨済市－532	海軍	軍属	1944.08.01. テニアンで陸上戦闘中に戦死と記載されているが、捕虜生活の後、帰還(1977.09.09死亡)	
23	<small>ハナム</small> 河南市－116	海軍	軍属	1944.09.15. ペリリュー島の陸上戦闘中に戦死したと記載されているが、帰還(1972.08.09死亡)	
24	<small>オクチョン</small> 沃川郡－348	海軍	軍属	1944.12.31. ペリリュー島で陸上交戦中に戦死と記載されているが、48年7月に帰還(1994.09.28死亡)	
25	<small>チョンジュ</small> 全州市－122	海軍	軍属	1944.07.08. サイパンの陸上戦闘中に戦死したと記載されているが、捕虜生活の後、帰還(1994.05.15 死亡)	
26	任実郡－1127	海軍	軍属	1943.11.25. タラワ島で戦死したと記載されているが、捕虜生活の後、46.07に釈放(1952年死亡)	
27	釜山鎮区－240	陸軍	軍人	1945.04.04. 生死不明、1945.08.14戦死認定と記載されているが、帰還(1975.08.22死亡)	
28	永同郡－923	海軍	軍属	1943.01.22. ギルワで死亡と記載されているが、捕虜生活の後、帰還(死亡)	
29	丹陽郡－106	海軍	軍属	1944.12.31. ペリリュー島で陸上交戦中に戦死と記載されているが、捕虜生活の後帰還(1969.09.14死亡)	
30	<small>チョンウオン</small> 清原郡－1245	海軍	軍属	1944.12.31. ペリリュー島で陸上交戦中に戦死と記載されているが、捕虜生活の後、帰還(1981.12.27死亡)	
31	清原郡－1294	海軍	軍属	1944.12.31. ペリリュー島で死亡と記載されているが、捕虜生活の後、帰還(1973.07.06死亡)	
32	<small>ムジュ</small> 茂朱郡－293	海軍	軍属	1944.09.26. 北千島北太平洋方面で戦死と記載されているが、帰還(2001.3.31死亡)	
33	<small>カンジン</small> 康津郡－703	海軍	軍属	1944.07.08. サイパンで死亡と記載されているが、捕虜生活の後、帰還(1949.10.15死亡)	
34	茂朱郡－66	海軍	軍属	1944.02.06. ケゼリンで死亡認定や捕虜生活の後、帰還(1983.08.19死亡)	
35	委員会－204079	海軍	軍属	1945.07.10. フィリピン・ルソン島で死亡と記載されているが、帰還(死亡)	
36	清原郡－1035	海軍	軍属	1944.12.31. ペリリューで死亡と記載されているが、捕虜生活の後、帰還(死亡)	
37	<small>アニヤン</small> 安養市－172	海軍	軍属	1942.12.31. プナで死亡認定や捕虜生活の後、帰	

Ⅲ. 「韓国人」犠牲者の靖国神社合祀

				還(死亡)	
38	ヨンヌ 延寿区－28	海軍	軍属	1944.12.31. ペリリューで戦死と記載されているが、捕虜生活の後、帰還(死亡)	
39	スンチョン 淳昌郡－72	海軍	軍属	1944.07.08. サイパンで死亡と記載されているが、帰還(1984.04.24死亡)	
40	カンナム 江南区－135	海軍	軍属	1944.07.08. サイパンで死亡と記載されているが、帰還(1981年死亡)	
41	インチョン 仁川中区－26	海軍	軍属	1944.12.31. ペリリューで戦死と記載されているが、捕虜生活の後、帰還(死亡)	
42	襄陽郡－205	海軍	軍属	1944.09.15. ペリリューで戦死と記載されているが、捕虜生活の後、帰還(死亡)	
43	清原郡－323	海軍	軍属	1944.12.31. ペリリューで戦死と記載されているが、捕虜生活の後、帰還(1996.04.27 死亡)	
44	ハマン 咸安郡－321	海軍	軍属	1945.06.30. ルソン島・マニラで戦死と記載されているが、帰還(1998.07.24死亡)	
45	康津郡－750	海軍	軍属	1944.07.08. サイパンで死亡と記載されているが、帰還(死亡)	
46	仁川南区－660	海軍	軍属	1944.09.15. ペリリューで死亡と記載されているが、捕虜生活の後、帰還(死亡)	

<生存者>

番号	受付番号	所属	身分	主要内容	その他
1	スン 寿城区－307	海軍	軍属	1944.07.08. サイパンで陸上戦闘中に戦死となっているが、ハワイ捕虜収容所で生活の後、帰還	
2	チンジュ 晋州市－0155	陸軍	軍人	1945.07.01. フィリピン・レイテ島で戦死と記載されているが、捕虜生活の後、帰還	
3	ブチョン 富川市－330	海軍	軍属	1944.07.08. サイパンで陸上戦闘中に戦死とされているが、帰還	
4	(未申告の件)	海軍	軍属	1944.07.08. サイパンで陸上戦闘中に戦死とされているが、帰還	祐天寺に遺骨
5	ユヤン 高陽市－201057	海軍	軍属	1944.07.08. サイパンで陸上戦闘中に戦死とされているが、帰還	
6	光州南区－426	陸軍	軍属	1945.05.30. フィリピン・ルソン島で戦死とされているが、帰還	
7	ボハン 浦項市－481	海軍	軍属	1944.07.08. サイパンで陸上戦闘中に戦死とされているが、帰還	

靖国神社「韓国人」合祀経緯・合祀者名簿の真相調査

8	委員会－3051	海軍	軍属	1944.07.08. サイパンで陸上戦闘中に戦死とされているが、帰還	
9	宝城郡－922	海軍	軍属	1944.08.10. グアムで戦死と記載されているが、捕虜生活の後、帰還	
10	浦項市－99	海軍	軍属	1944.09.15. ペリリューで戦死と記載されているが、捕虜生活の後、帰還	
11	大田儒城区－16	海軍	軍属	1943.01.22. キルワで戦死と記載されているが、捕虜生活の後、帰還	

＜既に靖国神社に名前の削除を要求した人＞

番号	受付番号	所属	身分	主要内容	その他
1	クアナツ 冠岳区－190	海軍	軍属	1944.07.08. サイパンで戦死と記載されているが、捕虜生活の後、帰還	
2	クムチュン 衿川区－62	陸軍	軍人	1945.07.20. ニューギニア島テリアタ岬で死亡と記載されているが、帰還	
3	ヨンドンボ 永登浦区－382	海軍	軍属	1943.01.13. ニューギニア東部のギルフで戦死と記載されているが、帰還	

2. 「韓国人」の合祀と日本政府の関与

靖国神社だけの能力では、200万人に近い膨大な戦没者に対する個別調査と遺族への通報は不可能であり、靖国神社の戦没者合祀には、国家が関与するのは必然的だった。

日本政府の靖国神社合祀に対する立場をみると、荻野勉文部省事務官の「靖国神社も他の一般の神社と比較すれば、特殊な性格を持っていますが、やはり神社ということには差がありません。したがって政教分離の原則により、国家の管理を離れました」(第12回衆議院外務委員会1951.11.2)という発言にみられるように、靖国神社は、憲法上は宗教であり、靖国神社に対する国家の公的な協力は、憲法違反というのが政府の基本的な立場だった。しかし政府のこのような基本的な立場にもかかわらず、政府と靖国神社の関係は完全に断絶しなかった。政府は靖国神社の合祀に対しても、川崎秀二厚生大臣の「憲法上の紛糾を呼び起こす可能性があることを国家が責任者として行うことは不可能だが、遺族の集会や恩給法及び遺族援護法等、色々な問題の整備のために通知する時、靖国神社の合

祀とつなげてこれを実行すること等、かなり便宜的な方法もあるのではないかと思います」(第22回参議院予算委員会1955.6.22)という答弁にみられるように、憲法の政教分離の原則を考慮し、憲法に違反しない範囲内で便宜的な方法で協力するというのが、日本政府の方針だった。

実際、日本政府は1953年7月から靖国神社に合祀された戦没者の遺族の靖国神社参拝に協力するために、戦没者1人当たり2枚の往復交通費の50%割引券を配布した。この事実は同年7月13日、海外同胞の引揚及び援護に関する特別委員会で明らかにされたが、国会内でこれに対する批判はなかった。また日本政府は遺族援護の一環という名目で、1956年から「靖国神社の合祀事務に対する協力について」(厚生省引揚援護局長、1956.4.19)という通知を出して、戦没者の身元調査を行うことで、靖国神社の合祀に積極的に協力した²⁵⁾。日本政府が靖国神社の合祀に協力した事実は、川崎秀二厚生大臣の「靖国神社に合祀する場合、祭神の資格決定のために、経歴等各種の照会に対して厚生省としては、その時ごとに積極的に協力しており、これに対して所管事項に従って回答しています」(第22回衆議院予算委員会1955.5.16)という答弁に現れているように、当時国会で明白に示されていた。ところがこれに対する批判が出たのは1973年7月3日、参議院社会労働委員会で共産党の小笠原貞子議員が、靖国神社の合祀に対する政府の協力は、憲法違反と批判したのが初めてだった。すなわち、憲法の政教分離の原則が強調され、靖国神社が宗教として取り扱われたにもかかわらず、与・野党の黙認の下で、政府の靖国神社合祀に対する協力がなされていたのである。

靖国神社の合祀に政府が関与したことを証明する資料としては、日本政府が作成して靖国神社に提供した祭神名票(1956.4.19.－1971.2.9.)と、戦没者身分等調査票(1971.2.10－1986)をあげることができる。そしてこのような名簿を作成するために、厚生省が発送した「靖国神社の合祀事務に対する協力について」(1956.4.19、援発第3025号、厚生省引揚援護局長)、「昭和31年度〔1956年〕における旧陸軍関係靖国神社合祀事務に協力するための都道府県事務要領」(援発第3025号 別冊第2)、「旧陸軍関係戦没者の身分等調査の実施について(通知)」(1971.2.10、調査第47号、厚生省援護局援護課長)を挙げることができる。上記の資料は、「韓国人」の合祀問題に直接言及したものではないが、「韓国人」

25) 田中伸尚『靖国神社の戦後史』、64－66頁。

関連の名簿にも合祀済、合祀手続完了等の表示がされているのをみると、「韓国人」も日本人に準じて処理されたものと推測できる。

「援発第3025号」には「七ー7、祭神名票を調製した者に対しては、その事実を原簿に表示する」という規定があるが、留守名簿には「合祀済」の表示が、海軍軍属身上調査表と海軍軍人履歴原表には「合祀手続完了」、「合祀完了」の表示がされている。²⁶⁾

日本政府はこのような靖国神社の合祀に協力したにもかかわらず、「韓国人」犠牲者を援護法と恩給法からは「国籍条項」によって排除し、死亡通知もきちんと履行しなかったのである。

「韓国人」合祀に対する日本政府の見解は、「どんな人を合祀し、どんな人を合祀しないかは、靖国神社が決定することで、当方は関与していない。また当方では、旧軍人軍属の身上記録を保有しているが、これに対して調査依頼がある場合には、一般的な資料提供の次元で回答した時期があったが、靖国神社の調査依頼に対しても、このような一般的な調査回答の業務の一環として、回答した経緯がある。」²⁷⁾ という回答や、「靖国神社の合祀は、靖国神社自らの判断によったもので、名簿提供は一般的な行政協力だった」という政府答弁²⁸⁾ に示されている。「韓国人」の合祀は靖国神社自らの判断によるものであり、政府が名簿を提供したのは一般的な行政協力だったというのである。

司法院も、韓国人靖国神社無断合祀取下げ（撤回）訴訟(2001.6.29、遺族55人)に対して、2006年5月25日、棄却の判決を下した。訴訟で原告は、合祀者名簿を政府が神社側に提供したのは政教分離を規定した憲法に違反すると主張したが、棄却の理由は、「旧日本軍の資料を持っているため、一般的業務として戦没者の名前等を通報したものであり、違法ではない。合祀は靖国神社の判断と決定によってなされたものであり、国家と神社が一体になって合祀したと言うことはできない」というものだった。また「国家による戦没者通知は、原告に強制したり、具体的な不利益を与えるものではないので、民族的人格権、

26) 日本政府が韓国政府に移管した資料(国家記録院エクセル資料)を見ると、靖国神社に合祀の表示がされている人は、留守名簿7,259人、旧海軍軍人履歴原表と、旧海軍軍属身上調査表9,485人である。

27) 厚生労働省・援護局業務課 厚生労働省・援護局援護企画課外事室「(崔鳳泰弁護士宛)事実照会申請に対する回答について」2002.5.29、委員会の質疑に対する厚生労働省の答弁2006.11.16

28) 保坂展人衆議院議員の「大東亜戦争」と靖国神社に対する質問趣意書に対する、日本政府の答弁書、2001.8.28

宗教的人格権、思想良心の自由等を侵害したとは言えない」というものだった。

しかし、日本政府は次の理由から、その責任を回避することはできないのである。

第1に、日本政府(厚生省)の協力なしには、靖国神社の合祀がなされなかったという点である。それは1956年1月30日に〔厚生省引揚援護局〕復員課が作成した文書²⁹⁾で、「戦没者の合祀は形式的には靖国神社が行い、国や都道府県はこれに協力する」が、「靖国神社で決定していた合祀者を今後は都道府県が選定し、厚生省で決定し、靖国神社へ通知する」という内容に端的に表れている。³⁰⁾〔合祀事務が国の主導で行われたのである〕。第2に、サンフランシスコ平和条約の締結後、日本政府は「韓国人」の日本国籍を一括して「剥奪」し、外国人として処理した。日本政府が靖国神社に提供した「韓国人」の資料は、日本国民ではない外国人の資料だったのである。ところが日本政府は、いかなる外交的措置も取ることなく、靖国神社に資料を提供していたのである。第3に、日本政府が1986年以後は靖国神社に資料協力をしていないという点である。³¹⁾

靖国神社も、合祀は靖国神社が自らの意思で実施したのではなく、国の決定に従ったものだったと強調している。このような靖国神社の立場は、「社報靖国」の「厚生省が、戦争による「公務死」として認定することによって、神社が合祀するようになったのである。(中略)戦争による公務死に該当するのかもしれないのかは、靖国神社当局が好き勝手に判断できる問題ではないので、国家の決定に従うのは当然の手續」³²⁾ という説明に示されている。大原康男は「このような一連の経緯を考慮すれば、戦犯の合祀が歴代政府の厚生行政の一環として行われたことは明らかである。それも国民の代表である国会が行った恩給法と援護法の改正によって、その対象となる戦犯を厚生省と都道府県が協力して「祭神名票」を作り、靖国神社に送って神社はそれに基づき合祀した」³³⁾ と説明する。すなわちA級戦犯を含む合祀は、靖国神社が自発的に実施したのではなく、国と一体となって実施したのである。このように合祀の主体である靖国神社も合祀において日本政府の役割が非常に大きかったことを認めている。にもかかわらず日本政府だけがこのような事実を否認しているのである。

29) 復員課「日陸軍関係靖国神社合祀事務協力要綱(案)についての説明」1956.1.30

30) 靖国神社合祀に対する政府の関与については、「朝日新聞」2006.7.29参考

31) 田中伸尚『靖国神社の戦後史』、187頁

32) 社報、「靖国 第552号付録」(2001.7.1)、26頁

33) 靖国神社ホームページ(<http://www.yasukuni.or.jp>)

参考 2. 厚生省が靖国神社の合祀に協力した根拠資料

- ① 靖国神社の合祀事務への協力について(1956.4.19, 援発第3025号、厚生省引揚援護局長)
(事務要領の概要)
- 四一1. 神社はその合祀者決定のために、戦没者として一定の合祀資格条件に該当する者及び該当者の身上に関する事項を、引揚援護局に照会する。
2. 前号の照会について、旧陸軍関係に対しては都道府県、旧海軍関係に対しては引揚援護局及び地方復員部がそれぞれ担当して調査し、その結果を所定のカードに記入して、これを引揚援護局が総括して神社に回付する。
- ② 昭和31年度(1956年)において、旧陸軍関係の靖国神社の合祀事務への協力のための都道府県事務要領(援発第3025号、別冊第2)
(原簿内容に関する要件)
- 二一1. 記載事項
- イ.次の事項を記載する。
- 戦没者の姓名、官等級、本籍、生年月日、死亡時の所属部隊、傷病名、傷病地及び傷病した日付(戦死者は除外)、死亡地及び事由、死亡年月日、靖国神社合祀の有無
- ロ.可能ならば遺族との関係、姓名、現住所を記載すること
(合祀予定者の選考基準)
- 六一2. 身分及び死亡理由に関する条件
- 軍人、軍属で援護法、または公務扶助料の裁定が終わった者
(祭神名票の記入)
- 七一7. 祭神名票を調製した者に対しては、その事実を原簿に表示する。
- ③ 旧陸軍関係の戦没者の身分等の調査実施について(通知)(1971.2.20.、調査第47号、厚生省援護局援護課長)
(別紙 第2) 戦没者の身分等調査票

恩給法等の 裁定番号	遺族の現住 所続柄・氏名	本籍	死亡の年月日・ 場所・事由	傷病の年月日・ 場所・傷病名	所属 部隊	階級	氏名 生年月日
							明 大 昭 年 月 日生

3. 「韓国人」の合祀に対する靖国神社の立場

靖国神社の「韓国人」の合祀に対するこれまでの立場は、次の通りだ。第一に、「韓国人」の合祀撤回要求に対して、「戦死した時点では日本人だったので、死後も当然日本人である。そして日本の兵士として死ねば、靖国神社の神として祀られるという思いで戦って死んだ」のであり、遺族の申請があっても(合祀を)取下げることが不可能と主張する。³⁴⁾ 第二に、分祀論に対して靖国神社は、「本来教義・経典を持たない神道では、信仰上の神霊観念として諸説ありますが、昔より、御分霊をいただいて別の神社にお祀りすることはあります。しかし、たとえ分霊されても、元の神霊も分霊した神霊も夫々全神格を有しています。靖国神社は、246万6千余柱の神霊をお祀り申し上げておりますが、その中から一つの神霊を分霊したとしても元の神霊は存在しています。」³⁵⁾ と、合祀撤回は神道の教理上、できないというのである。

委員会では2度にわたり「韓国人」合祀に対する靖国神社の立場を問い、次のような回答をえた。回答書(2006.11.20.)に示された「韓国人」合祀に対する靖国神社の立場は、次の通りだ。

- ① 合祀されている「韓国人」の数
⇒ 約2万 1000人余です。
- ② 「韓国人」合祀の経緯
⇒ かつて同胞として共に戦地に赴き、戦没された方々への慰霊と敬慕の思いから、旧厚生省引揚援護局に協力を求め、その回答資料に基づき合祀しました。
- ③ 「韓国人」の遺族に、合祀の事実を通報したのか

34) 「朝日新聞」1978年4月16日

35) 2004年3月、靖国神社社務所。

⇒ 通知していない。朝鮮半島の情勢によって通知しなかったと考えられます。

④ 合祀者名簿を韓国政府に提供できるのか

⇒ 祭神の個人情報に対して日本国内でも慎重を期しており、現在韓国政府に名簿を提供する考えはありませんが、従来から、遺族及び関係者の問い合わせに対しては答えています。

⑤ 韓国人遺族の合祀取下げ要求に対する立場

⇒ 日本は古来より死ねばその靈魂を神として祀るという考えがあります。靖国神社もその伝統文化を継承する神社祭祀で、戦没者の「魂」を「神」として祀っています。神として合祀した方を取下げするという考え方はありません。

⑥ 生存者の名前を霊璽簿から削除することが可能なのか

⇒ 霊璽簿は儀式に用いた名簿なので、後に訂正を加えることはしません。これは日本国内の事例に対しても同様です。戸籍謄本等の公文書で戦没者でないという事実を証明できれば、神社の祭神名票、祭神簿を今までの例に基づき訂正しています。靖国神社はあくまでも戦没された方々の魂を祀る社です。よって存命の方は最初から招魂・合祀されていません。

靖国神社は日本人遺族に対しても、遺族の同意なしで合祀したという問題提起に対して、合祀はすべて明治以来の伝統を受け継いで行われている、事前に遺族の承諾を得て祀ることはないと主張する。³⁶⁾

合祀通知に対しては、「各県庁の支援課、各県遺族会を通じて、遺族に送付した」と答えた³⁷⁾。ところが「韓国人」合祀者の遺族に対しては通知さえしなかった。

合祀取下げ要請に対しては、「国家有事時に殉国した方々に感謝の真心を表し、その遺徳を敬慕することは多くの日本人の伝統的信念と考えます。当神社はこの慣習に沿って、奉仕を継続しているので、今回の要請(霊璽簿から祭神の名前を削除)に対しては、受け入れられません。この点を了解して下さいよう願います」と、拒否している。³⁸⁾

靖国神社が発行したパンフレットを見ると、「靖国神社の戦没者の靈魂は、日本の独

36) 靖国神社調査課の答弁書(2006年6月14日)

37) 同上

38) 靖国神社社務所の答弁書(2006年6月30日、靖第70号)

Ⅲ. 「韓国人」犠牲者の靖国神社合祀

立と平和が永遠に続くように、そしてご先祖様が残してくれた日本の伝統と歴史が、いつまでも続くように祈願し、戦争で尊い生命を捧げられました。このような方々が眠られている国民の神社です。」³⁹⁾と、靖国神社を紹介している。すなわち靖国神社に合祀された「韓国人」も、日本の独立と平和を祈願して、尊い生命を捧げたというのである。しかしこれは、「植民地時代に強制連行されて犠牲になった被害者の怨魂が、当事者の宗教や遺族の意思とは無関係に侵略戦争の神として合祀されたまま、半世紀を越えて凌辱されている」⁴⁰⁾とする「韓国人」の靖国神社の合祀撤回を求める遺族の意見と、正面から背馳する。すなわち靖国神社が合祀の根拠として唱える伝統的な信念は、韓国人遺族の人格権を侵害するものであり、靖国神社の一方的な信念に過ぎないのである。

また日本遺族会ではA級戦犯分祀の可否が公式的に議論され始めた。この議論は、⁴¹⁾靖国神社の合祀が神の意志によって固定されたものではなく、人の意志によって変わりうることを前提とするものである。

一方、靖国神社は、帰国後に死亡したり、現在生存しているにもかかわらず合祀されている人については、調査不備等による誤認であり、「最初から招魂・合祀されていない」と主張する。そして戸籍謄本等を通じて対象者でない事実が証明された人に対しては、祭神簿と祭神名票に「生存確認」と記載することですべて問題が解決したと主張する。しかし靖国神社に合祀されていた金希鍾（キム・ヒジョン）氏は、「生存確認」と靖国神社で処理されたにもかかわらず、2007年2月26日に靖国神社を相手に、合祀取下げを求める裁判に原告として参加した。⁴²⁾すなわち当事者は「生存確認」の明記という処理が合祀取下げであるとは認めていないのである。

生存者と帰還後の死亡者が合祀された事実は、靖国神社の宗教的権威が虚像であり、靖国神社が公開している合祀者数が虚数にすぎないことを示している。またそれは、日本政府の戦後処理の問題点を象徴するものでもある。

39) 靖国神社社務所「靖国大百科」(パンフレット、韓国語、英語、中国語)

40) 2006年12月8日、靖国反対共同行動韓国委員会の記者会見文

41) 「毎日新聞」2007.2.28

42) 「ソウル新聞」2007.2.24

参考 3. 現在生存しているにもかかわらず合祀された人の、処理問題に関する靖国神社の書信

靖第八〇号

平成十八年七月十五日

金 希 鍾 殿

靖 國 神 社 社 務



過日は遠路来日され、当神社を訪問戴きましたこと感謝申し上げます。
又、早速に戸籍謄本を送付下さり有難く厚く御礼申し上げます。

七月七日、ファックスにて確かに受信致しました。

調査不備等により戦死されたと誤認致し失礼を申し上げます。

つきましては、当神社保有の「祭神名簿」等の該当者の項に「生存確認」の旨を記入致しました。

念の為、靖国神社はあくまでも戦歿者のみたま（魂）を御祀り致しております。

従って、金 希鍾殿は御祀りされておりませんことを申し添えます。

何はともあれ、御元気で御過ごしなっておられましたことは、此の上ない喜びであります。

今後共、御平安に御過ごし下さいます様祈念申し上げます。

以 上

靖 國 神 社

IV. 結論

1. 靖国神社の「無断合祀伝統論」に対する批判

靖国神社の合祀問題をめぐり、靖国神社と韓国人遺族がぶつかる争点の一つが、「無断合祀」である。韓国人遺族の同意なしに無断で合祀したという批判に対し、靖国神社は、「合祀はすべて明治以来の伝統を受け継いで行われている、事前に遺族の承諾を得て祀ることはない」と主張する。⁴³⁾ もともと遺族の同意を得て合祀をするものではない、という主張だ。

ところが靖国神社が遺族側の同意を得て合祀したり、少なくとも遺族側の同意を求めようとした事例がある。

1) 英国人の靖国神社合祀と遺族の同意

1904年日露戦争当時、ロシア艦隊によって沈没した常陸丸で死亡した船長等3人の英国人を、靖国神社に合祀する問題をめぐる一連の動きは、靖国神社の合祀の過程が固定的でないという事実を如実に示している。

英国人の合祀について大原康男は、これを記録した資料の一つである石井研堂『増補改訂 明治事物起原』(橋南堂、1944年)の、「1907年4月に合祀された」という記事が、誤報という点(1907年の靖国神社合祀日は5月1日)と、『明治天皇記』に陸海軍大臣が連名で彼らの合祀を請願したのに対して、明治天皇の諮問を受けた伊藤博文、山縣有朋、大山巖、松方正義が「従来からわが国の人々に制限しており、まだ外国人を合祀した例がない」と答弁し、却下したという記述があることを根拠に、英国人の合祀は事実でない」と主

43) 靖国神社調査課の答弁書(2006年6月14日)

張する。44) 『靖国神社忠魂史』にこの英国人3人の名前は載っていない。

本稿では、合祀をめぐる議論の過程について検討してみる。

最初に、常陸丸は陸軍運送船として日露戦争当時、満州に派遣される近衛後備歩兵第1連隊を運送していた途中、玄海灘でロシア艦隊の砲撃により沈没、総員1,238人中1,091人が死亡した。45) 当時英国人3人は戦闘員でなく、船長、機関長、1等運転士だった。しかし常陸丸の沈没についての当時の記録を見ると、「常陸丸の船長を含む高等船員等は、本船とともに壮烈な最期を迎えた」46)、「船長ベル（英国人）は航海を中断せず、毅然と針路を維持した（中略）船長ベルは事務長太田耕平と共に午後1時頃、手を取り合って決然と海中に身を投じた。」47) にみられるように、その死を壮烈な戦死として高く評価している。

第二に、英国人死亡者の合祀に関する議論を調べてみよう。まず大原は『増補改訂 明治事物起原』の合祀日が間違っていることを根拠に、英国人の合祀を誤報と規定するが、合祀日の問題は陸軍省が靖国神社の合祀(予定)を発表したのが、官報1907年4月15日付だったことと密接な関係があると考えられる。48) また「東京朝日新聞」4月16日付は「殉難英国人の合祀」に対する上奏裁可を得たとし、「時事新報」4月17日付は「名誉の戦死」をした英国人の「合祀が決定した」と記述している。したがって『増補改訂 明治事物起原』の合祀日が間違っていることを根拠に、合祀の事実自体を否定するのはその根拠が弱い。

次に『明治天皇記』の英国人合祀に関する内容を、韓国統監府の文書と比較検討してみる。1907年4月15日、田中光顕宮内大臣は伊藤博文統監に「(明治)37、8年の戦役中に運送船常陸丸に乗船して死亡した「英国人船長、運転士、機関士」の3人を、今回の靖国神社合祀時に、特別に合祀する趣旨の奏請を陸海軍両大臣が行ったが」、これに対する諮問を求める来電を送る49)。これは『明治天皇記』の内容と一致する。この質疑に対して

44) 「産経新聞」2004.5.29

45) 「第11号 佐渡丸、常陸丸、和泉丸戦死者表」（『極秘明治37・8年海戦史第1部戦記 巻10・11付表及付図』）

46) 河村貞編『日露戦争大本営公報集』立誠堂、1906年、74頁。

47) 大畑裕編『征露海戦史』厚生堂、1904年、219－221頁。

48) 靖国神社『靖国神社百年史資料編(上)』189頁。

49) 「日露戦争中の運送船常陸丸乗船者英国人3人の靖国神社特別合祀奏請の件」(来電、明治40年4月15日午後3時40分東京発、明治40年4月15日午後6時35分京城着)、統監府文書、国史編纂委員会

伊藤は田中宮内大臣に、「靖国神社は帝国臣民として国事に参加して死亡された方々の霊を、名誉として祀る趣旨で造られたものである。したがって帝国に帰化していない外国人を、合祀する先例をつくるのは適当でない」という理由で、外国人の合祀は不可と返信した⁵⁰⁾。4月24日に田中大臣が「既に遺族に、英国大使館を通じて、合祀に関して議論した」という電文⁵¹⁾を貰い、返信した内容を見ると、兵役の義務がない者は公法上、原則的に利益を目的に生命を賭けたもので、国民の義務として国事に殉職した臣民とは違うので、合祀は不可という立場を、再度明らかにしている。⁵²⁾ ここまでは大原の指摘と一致する。ところが伊藤は、「既に英国大使館を経て遺族の意志を照会し、その意向を確定した今日に至って、これを中止するのは難しく、撤回できる途がないことを理由に、「今回に限り特別に合祀を認める」と返信した⁵³⁾。すなわち伊藤は外交的手続を通じて遺族と合祀について議論し、合祀の確定を通報した事実を考慮して、英国人の合祀を例外的に認めたのである。

第三に、靖国神社の最高責任者であり、1997年5月21から2004年9月10日まで宮司を勤めた湯沢貞は、英国人の合祀について「日本人ではないため合祀されておらず、境内にある常陸丸殉難記念碑に祭られている」と証言した。⁵⁴⁾ しかし常陸丸殉難記念碑が建てられたのは1934年で、記念日に祭られているとの湯沢の証言も、英国人が合祀されていない根拠として看做すことは難しい。⁵⁵⁾

50)「靖国神社に英国人の合祀の可否の照会に関する回答の件」(往電第6号、明治40年4月16日午前1時30分発)、統監府文書、国史編纂委員会

51)「常陸丸乗船の英国人3人、靖国神社に特別合祀の件」(来電、明治40年4月24日午後8時40分、明治40年4月25日午前6時25分) 統監府文書、国史編纂委員会

52)「靖国神社に英国人の特別合祀の照会に対する回答の件」(往電第7号、明治40年4月25日午後7時20分発) 統監府文書、国史編纂委員会

53) 同上文書

54)「文芸春秋」2006. 8、158頁。

55)イギリス人3人が靖国神社に合祀されていたことについて、肯定しているように記述したが、もっと他の文献を調べた結果、宮内庁編『明治天皇紀第11』(吉川弘文館、1975)には、大徳寺実則日記を基に伊藤博文などの反対によって、イギリス人の合祀を許可していなかったと記されていることがわかった。さらに、靖国神社事務所編『靖国神社忠魂史2巻(上・下)』(1934、ゆまに書房)の合祀者名簿にもイギリス人の名前が出てこない。したがって、イギリス人が合祀されたと断言することは難しい。ただ、イギリス人3人を合祀しようと試みがあり、その過程におい

2) 旧皇族の合祀と宮内庁の関与

旧皇族⁵⁶⁾である北白川宮能久⁵⁷⁾と北白川宮永久⁵⁸⁾の合祀過程を見ると、遺族側の同意を求めた後に、その許諾を受けて、合祀がなされた。戦前、靖国神社の地位は別格官弊社で、神話に出てくる神や天皇・皇族でなく、臣下の祭祀を執り行う神社だった。したがって北白川宮永久を靖国神社に合祀してくれという遺族の要請があったが、宮内省と陸海軍省の議論の結果、社格問題のために合祀がなされなかった。⁵⁹⁾

この2つの旧皇族の合祀は、制度的な側面から戦前の社格制度が廃止された点と、2つの旧皇族のための新しい神社が建立される見通しがないという認識を土台に、靖国神社90周年記念行事の一環としてなされた。⁶⁰⁾ 具体的な合祀過程をみると、次の通りだ。まず戦後靖国神社の合祀は、靖国神社が厚生省の助けを貰って、合祀する人たちの身元及び軍関連の資料を把握した後、遺族には連絡することなく一方的に合祀者を決定し、霊璽簿を作成した。しかし旧皇族は皇籍から離脱したにもかかわらず、宮内庁長官宛に旧皇族の「奉斎に関する請願」を提出し、宮内省掌典長を通じて勅許を受けて合祀を決定し、宮中で霊璽を受ける形式を取った。⁶¹⁾ 1959年10月6日に勅使が参加する臨時大祭を催し、2つの旧皇族を合祀した。

合祀においては、宮内庁掌典長を通じた助言を土台に、2つの旧皇族の招魂のために、新たに御霊代、神鏡を一座作って左側に安置し、従来の御霊代一座を右側に安置し

て大使館を通じて遺族の同意を得た事実注目する必要があると考えられる。

56) 旧皇族とは、1947年に連合国最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)の指令により、皇籍を離脱した皇族及び男系子孫をいう。

57) 1847.4.1～1895.10.28. 伏見宮邦家の第9子。母親は堀内信子。1895年日清戦争の結果、日本の植民地となった台湾の抵抗運動を鎮圧するために「出征」、マラリアにかかり、戦病死(ただし、抗日ゲリラによって暗殺されたという説もある)。台北に台湾神社(後に台湾神宮とされる)が建立され、台湾各地に建立された神社の大部分の主祭神となった。

58) 1910.2.19～1940.9.4. 北白川宮能久の子・北白川宮成久の第1子。母親は明治天皇の第7皇女房子。日中戦争当時、蒙疆方面での軍事訓練の途中、不時着した軍用機の衝突事故で死亡。蒙疆に蒙疆神社が建立された。

59) 靖国神社「靖国(第52号)」1959年10月15日。

60) 靖国神社『靖国神社百年史資料編(上)』309～310頁。

61) 靖国神社『靖国神社百年史資料編(上)』309～311頁、靖国神社「靖国(第52号)」1959年10月15日。

た。靖国神社に合祀されて神になるといっても、臣下(国民)と皇族は厳格に区別されたのである。

このような事実は、合祀において「韓国人」を区別することも可能だったということを示す。

以上、みてきたように、靖国神社の合祀のすべてが無断合祀ではなかった。すなわち「韓国人」に対する無断合祀は、決して伝統や慣習ではないのである。もしそれが伝統や慣習だとしても、それは例外的な適用が可能な伝統と慣習に過ぎないのである。

2. 合祀撤回の要求と「政教分離の原則」の問題

韓国国会は2005年「韓国人犠牲者が、太平洋戦争を誘発したA級戦犯14人を祀る靖国神社に合祀されることは、われわれの伝統的な宗教観念と民族精神に照らして、決して容認できないことであり、遺族たちの意志に沿って日本政府が合祀の取下げに積極的に乗り出すことを促す」決議案を議決した。⁶²⁾ また青瓦台(大統領府)の安保政策秘書官も「靖国神社に、第2次大戦中、強制徴兵され戦場で死んだ韓半島出身の2万 1000人余が、加害者と一緒に合祀されている。これは植民地支配の被害を痛感しているわれわれとしては、どうも受け入れられない」という立場を明らかにしたことがある。⁶³⁾

韓国の遺族、そしてその遺族を国家の構成員とする国が乗り出して、この問題の解決のために努力するのは、当然な処置であろう。ところが靖国神社が宗教法人という点から、国が直接靖国神社を相手に「韓国人」の合祀撤廃を求めた場合、「政教分離の原則」の問題が起きる可能性がある。

2004年、A級戦犯を靖国神社から分離させようという意見に対して、安倍晋三官房長官は記者会見で「政府が合祀取下げを要請すれば、憲法で定められた信教の自由と政教分離の原則に背く」と発言した。⁶⁴⁾ 韓国政府(外交通商部)も「ただ、民間宗教機関である靖国神社に対して、わが政府が直接問題を提起するのは外交的に望ましくなく、政府間の

62) 靖国神社の韓国人合祀取下げ及び日本の閣僚などの靖国神社参拝中断要求決議案(2005.5.4)

63) 大統領府通信(2006.8.17)

64) 「産経新聞」2004.4.11

外交的交渉の余地を模索することで、同合祀問題を解決することが適切と判断して「ます」との答弁にみられるように、靖国神社に政府が直接問題提起をするのは、外交的に難しいという立場である。⁶⁵⁾

この問題に対しては、人権弁護士として活躍し、靖国神社訴訟にも関与している大口昭彦氏も「日本の憲法20条は、政教分離で釘を刺している。国家がむやみに宗教に介入する可能性を防ぐものだ。靖国は東京都知事から認可された宗教施設である。私たちが裁判所に韓国人合祀者の合祀を取り消せと主張できる最も大きな論拠は、国家である厚生省が宗教法人である靖国神社側に、合祀者名簿を渡したことが「国家が宗教に介入してはならない」という憲法に違反したとみるからだ。ところが今度は逆に私たちが、国家の機関である司法府に、靖国神社に合祀された韓国人を外してくれと言うのは、論理的に合わない側面がある」と、その困難さを語る。⁶⁶⁾

ところがこのような議論に対し、金承台（キム・スンテ、韓国基督教歴史研究所研究室長）は「宗教の自由より先んじるものが人権であり、靖国神社に合祀されたことが、子孫の人権を侵害しているとしたら、当然合祀は取下げなければならない」⁶⁷⁾と反論する。

したがって韓国政府が「韓国人」合祀撤回のために、靖国神社にどのような要求が可能かについては、「政教分離の原則」と「人権」問題を考慮して、真摯に議論する必要がある。この問題の解決のためには本委員会だけでなく、関連部署と市民団体が共に知恵を集めることが必要と思われる。

3. 国際的連帯の可能性

靖国神社に合祀されている「韓国人」問題の解決策は何だろう。その解答の一つが、国際的連帯と考える。「韓国人」合祀問題の解決のために連帯が可能な主体は、靖国神社合祀撤回を求める韓国、日本、台湾の遺族と、この問題に対して考えを共有するすべての市民である。

65) 国務調整室から廻された請願に対する外交通商部の回信、2005.10.26

66) 「ハンギョレ」21 第639号」2006.12.13

67) 同書

2006年度の7月から8月にかけて展開された靖国反対国際共同行動は、その可能性をみせてくれたといえる。この共同行動の具体的な内容と、韓国の市民社会の活動状況は、「靖国反対共同行動韓国委員会」のホームページ (<http://www.anti-yasukuni.org>)を参考にして欲しい。

2006年8月11日には日本と台湾の遺族9人(日本人8人、台湾人1人)が大阪地方裁判所に、靖国神社を相手に合祀撤回を求める訴訟を起こした。⁶⁸⁾ 韓国の遺族も2007年2月26日、東京地方裁判所に、靖国神社と日本政府を相手に合祀撤回訴訟を起こした。2006年12月8日「靖国反対共同行動韓国委員会」は記者懇談会で、「日本の侵略戦争を美化する靖国神社に、A級戦犯と強制動員され犠牲になった朝鮮人と台湾人が、無断合祀されることに反対する。侵略戦争の犠牲になった植民地の被害者は凌辱されている」⁶⁹⁾ と、韓国人合祀問題と合わせて、台湾人の合祀問題も一緒に指摘した。

今後裁判が進む過程で、このような国際的連帯の必要性は、より一層大きくなるであろう。靖国神社合祀問題解決のための国際連帯は、靖国神社問題だけにとどまるものではなく、和解と平和の時代を創るための市民たちの国際的な議論の場として、発展するものとする。

靖国神社問題を通じて、戦争による犠牲者、国家暴力による犠牲者をどのように追悼し、記憶するべきかを、国家ではなく個人の人権を中心に置いて考察する時、国際的連帯の幅はさらに広まるだろう。

4. 今後の課題

靖国神社の「韓国人」合祀問題と関連して、今後補完されるべき部分は、次の通りだ。

第一に、合祀対象者でないのに合祀された人の把握を継続することである。それはこのような事実が、靖国神社の宗教的権威が虚像であることを示すものであり、日本政府の

68) 「読売新聞」2006.8.12

69) 「ソウル・ニューシス」2006.12.8 (www.newsis.com)

戦後処理の問題点を、象徴的に示すものであるからだ。したがって調書の作成過程で、この部分を粘り強く点検していく必要がある。

第二に、靖国神社の合祀が日帝強占期の軍人・軍属の強制動員でどのような役割をしたのかを調査することである。戦前において靖国神社は、国民を戦争に動員するための装置としての機能を担った。ところが朝鮮において靖国神社がどのような役割を果たしたのか、特に軍人・軍属の強制動員においてどのような役割を果たしたのかに対する研究は、まったくないのが実情である。

軍人・軍属被害者に対する調査と係し、靖国神社が行った役割を明らかにすることは、強制動員被害の全体像を明かすことにおいても重要な課題と考える。

参考文献

資料

1. 賀茂百樹『靖国神社社歴大要』 国晃館1911
2. 靖国神社『靖国神社誌』 1912.
3. 靖国神社『靖国神社百年史資料篇 上・中・下』 1983, 1984.
4. 靖国神社『近代日本 かく戦えり』 2001.
5. 靖国神社『靖国神社遊就館図録』 2003.
6. 国立国会図書館調査立法考査局『靖国神社問題資料集(調査資料;76-2)』 1976.
7. 日本の国立国会図書館ホームページ (国会会議録 <http://www.ndl.go.jp>)
単行本

<韓国>

1. 盧吉鎬『靖国神社』 文昌社1996
2. 『世界の目で靖国を見る 文明と野蛮の間』 靖国反対共同行動韓国委員会・東アジア
の平和人権国際学術会議韓国委員会主催シンポジウム資料集2006
3. 『2002年度定期総会事業報告書』 太平洋戦争被害者補償推進協議会2002.

<日本>

1. 高橋哲哉『靖国問題』 筑摩書房, 2005.
2. 高橋哲哉『国家と犠牲』 日本放送出版協会, 2005.
3. 小泉首相靖国神社参拝違憲九州・山口訴訟団, 『参拝したら違憲』 明石書店, 2004.
4. 山中恒『靖国神社問題』 小学館, 2003.
5. 辻子実『侵略神社』 新幹社, 2003.
6. 田中伸尚『靖国の戦後史』 岩波書店, 2002.
7. 歴史教育者協議会『Q&Aもっと知りたい靖国神社』 大月書店, 2002.

8. 加地伸行ほか『靖国神社をどう考えるか』小学館, 2001.
9. 靖国神社ほか『ようこそ靖国神社へ』近代出版社, 2000.
10. 岩手靖国違憲訴訟を支援する会『岩手靖国違憲訴訟戦いの記録』新教出版社, 1992.
11. 高石史人『「靖国」問題関連年表』永田文昌堂, 1990.
12. 村上重良『靖国神社』岩波書店, 1986.
13. 大江志乃夫『靖国神社』岩波書店, 1984.
14. 戸村政博『靖国闘争』新教出版社, 1970.
15. 村上重良『慰霊と招魂』岩波書店, 1974.

論文

1. 大橋さゆり「「小泉靖国訴訟」から「靖国合祀イヤです訴訟」へ 日本政府が存続させてきた戦争賛美の靖国神社を問う」(『アジェンダ』14, 2006秋)
2. 田中伸尚「追悼の自由求める戦没者遺族 靖国合祀取消し訴訟始まる」(『週刊金曜日』644, 2006.11.10)
3. 井上亮「昭和天皇、A級戦犯靖国合祀に不快感を記した富田朝彦元宮内庁長官の日記 手帳(富田メモ)に関する特報「人間 昭和天皇」の言葉に出会うまで」(『新聞研究』663, 2006.10)
4. 所功「"靖国祭神"の要件と合祀の来歴」(『藝林』256, 2006.10)
5. 東條由布子「分祀ではなく合祀を論ぜよ」(『Will』22, 2006.10)
6. 保阪正康「靖国神社とA級戦犯 合祀を進めた歴史観とは」(『世界』756, 2006.9)
7. 田中伸尚「ルポ 「靖国問題」の核心を問う 合祀取消しを求める戦没者遺族の思い」(『世界』756, 2006.9)
8. 東條由布子「陛下は合祀を御存じだった」(『Voice』345, 2006.9)
9. 上杉隆「封印公文書スクープ入手 靖国「A級戦犯合祀」最大の根拠「祭神名票」を厚生省が取り消していた!」(『週刊文春』2392, 2006.9.7)
10. 石原萌記「首相の靖国参拝戦犯合祀と戦争責任 日本の立場を明確に訴えよ」(『自由』558, 2006.8)
11. 「昭和天皇「靖国合祀不快メモ」で激震! 誰が菊のカーテンを開けたのか」(『週

- 刊ポスト』1872, 2006.8.11)
12. 田中伸尚「返せこの手に 還我祖霊 初の合祀取消し訴訟始まる」(『週刊金曜日』633, 2006.8.25)
 13. 「マスコミマル秘情報シリーズ(315)首相の靖国参拝と近隣外交 戦犯合祀と中韓の批判 週刊誌記者匿名座談会」(『自由』555, 2006.5)
 14. 「天皇陛下下の「靖国参拝」はなぜ中断されたのか 「A級戦犯」合祀が中断理由という朝日のデマ」(『明日への選択』242, 2006.3)
 15. 山内小夜子「返せこの手にアジア四地域の靖国遺族が合祀取り消し共同行動」(『人権と教育』43, 2005.11)
 16. 渡部昇一・中西 輝政「宗教干渉を許すな 日本は「東京裁判」を受諾していない 小泉首相は国会決議に則り「A級戦犯」合祀を続けよ」(『Voice』333, 2005.9)
 17. 坂元一哉・松本健一・御厨貴「A級戦犯合祀が再燃させた戦争責任問題を検証する座談会」(『中央公論』1455, 2005.8)
 18. 澤史朗「A級戦犯合祀の意味 「国家弁護」の立場に立つ靖国神社」(『エコノミスト』3772, 2005.8.2)
 19. 増山栄太郎「釈然としない「靖国」合祀 兄二人の遺族として」(『月刊カレント』731, 2005.7)
 20. 「戦後60年 A級戦犯を合祀した宮司松平永芳氏のひそやかな死 東条英機次男が語る「靖国」」(『週刊朝日』4698, 2005.7.29)
 21. 金子勝「小泉首相のA級戦犯が合祀された靖国神社参拝は世界に通用しない」(『サンデー毎日』4700, 2005.6.12)
 22. 井沢元彦「『逆説のアジア史紀行』特別編 逆説の靖国神社(中編)「A級戦犯」合祀問題は日本人独自の宗教観・死生観抜きには考えられない」(『Sapio』347, 2004.7.28)
 23. 倉林和男「いわゆる「A級戦犯」とされた人々と合祀問題」(『正論』374・臨時, 2003.8)
 24. 村明, 「死してなお動員中の学徒たち被爆長崎医科大生の慰霊と靖国合祀」(『西日本宗教学雑誌』25, 2003)

25. 入江 隆則「A級犯の合祀とギリシア悲劇」『Voice』297, 2002.9)
26. 市川彰「挽回は認められるのか 靖国A級戦犯合祀問題に思う」(『労務事情』995, 2001.10.1)
27. 田中伸尚「なぜ、首相の靖国神社公的参拝はダメなのか(上)合祀絶止」(『週刊金曜日』 381, 2001.8.3)
28. 今村嗣夫「自衛官「合祀」拒否訴訟」(『平和研究』14,1989.11)
29. 伊藤達美「東条家の言い分-総理官邸の圧力 靖国「A級戦犯」合祀取り下げ問題」(『諸君』,1987.1)
30. 奥平康弘「政府,"神々"をつくる厚生省の靖国神社合祀事務協力」(『法学セミナー』384, 1986.12)
31. 大原康男「A級戦犯はなぜ合祀されたか」(『諸君』, 1986.04)
32. 中川利三郎「戦犯の靖国合祀と?戦傷の私」(『あすの農村』55,1979.06)

付録

付録 1 靖国神社韓国人合祀関連の厚生労働省への質疑書

1. 質疑の目的

靖国神社には2万1181人の朝鮮人が合祀されているが(1995年8月現在)、戦後は厚生省(現、厚生労働省)が提供した「祭神名票」を土台に、靖国神社の合祀がなされた。日本政府が韓国政府に移管した軍人軍属関連の名簿(留守名簿、軍属身上調査表)にも、厚生省が関与した証拠が残っている。

すなわち厚生省は、韓国人靖国神社合祀で重要な役割をしたのであり、韓国人合祀関連の資料と「祭神名票」の写本を持っていると推測される。

本質疑書を通じて、厚生省が韓国人の靖国神社への合祀に協力した経緯を明らかにし、韓国人合祀者の名簿を確保する。

2. 質疑内容

- (1) 厚生省が靖国神社に提供した、韓国人「祭神名簿」の内訳
- (2) 厚生省が韓国人「祭神名簿」を靖国神社に提供した経緯
- (3) 厚生労働省が韓国人「祭神名簿」を保管しているのかどうか、韓国政府に移管できるのかどうか
- (4) その他 — 厚生省が靖国神社合祀に関与した証拠資料
 - a. 「靖国神社合祀事務に対する協力について」(1956.4.19,援発第3025号,厚生省引揚援護局長)
 - b. (昭和31年度、旧陸軍関係)「靖国神社合祀事務協力要領」(1956, 4.19,援発第3025号)
 - c. 「靖国神社未合祀戦争裁判関係死没者に関する祭神名票について」(1966.2.8厚生省援護局調査課長から靖国神社調査部長へ)

- d. 「旧陸軍関係戦没者身分等調査事務処理要領について(通知)」(1971.2.10、調査第47号、厚生省援護局援護課長) (別紙第2) 戦没者身分等、調査票
- e 「留守名簿」(合祀済)、「軍属身上調査表」(靖国神社合祀済)

3. 質疑書

- 添付(「朝鮮人の靖国神社合祀」についての資料協力の依頼)

4. 質疑方法

- 1次：東京大使館〇〇〇調査官が、日本の外務省を通じて厚生労働省に質疑
- 2次(1次の方法がスムーズでない場合)：厚生労働大臣宛に質疑書を発送

<添付「朝鮮人靖国神社合祀」に関する資料協力の依頼>

厚生労働省大臣様

「朝鮮人靖国神社合祀」に関する資料協力への依頼

本委員会は、日本政府が韓国政府に移管した「朝鮮半島」出身旧軍人軍属の名簿（以下、名簿と表記）に関する犠牲者の遺族から依頼について答弁をしていますが、厚生省が管理していた名簿と関連する事項に付き貴省の情報提供を依頼します。

1 依頼の趣旨

現在、靖国神社をとりまく問題は東アジアの国際政治問題としてのみ注目を集めていますが、本来靖国神社問題は遺族個人の問題であると考えます。韓国にいる遺族は、肉親が靖国神社に合祀されているのにもかかわらず、靖国神社合祀に関する情報を殆んど持っていないのが実状です。遺族が関連情報についてどのように理解するかは別として、遺族に関連情報を知らせる必要があると考えます。

2 依頼の内容

- （１）留守名簿の「合祀済」、軍属身上調査票の「靖国神社合祀手続済」・「靖国神社合祀済」の意味と名簿に記された経緯。
- （２）旧厚生省が宗教法人靖国神社に渡した朝鮮人の「祭神名簿」（年度別祭神数、名簿）につき、厚生労働省が確認している事実と資料。
- （３）旧厚生省が宗教法人靖国神社に朝鮮人の「祭神名簿」を渡した経緯。
- （４）厚生労働省が現在、朝鮮人の「祭神名簿」の寫本を保管しているか否かと、保管している場合、韓国政府に移管できるかどうかについて。

以上

2006年 5月 25日

日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会委員長 全基浩

付録 2 靖国神社韓国人合祀関連の靖国神社への質疑書

1. 質疑の目的

靖国神社に合祀されている朝鮮人の数は、2万1181人(1995年8月現在、戦前に合祀された数は415人)と知られている。戦後の靖国神社合祀は、厚生省の協力(「祭神名票」の提供)を土台にしたが、最終的に合祀の可否を判断したのは靖国神社だった。また憲法の政教分離の原則(第20条)により、日本政府と靖国神社との公的な関係は断絶された。

本質疑を通じて、靖国神社が韓国人を靖国神社に合祀するようになった経緯、合祀者の内訳、合祀者名簿、韓国人合祀に対する靖国神社の立場について、明らかにする。

2. 質疑内容

- (1) 現在靖国神社に合祀されている朝鮮人の内訳(合祀者数、合祀日、合祀者名簿)
- (2) 靖国神社が朝鮮人を合祀するようになった経緯
- (3) 靖国神社に合祀された朝鮮人の遺族に、合祀の事実を通報したのかどうか
- (4) 靖国神社の韓国人合祀者名簿を韓国政府に移管し、遺族に靖国神社への合祀の事実を通報する考えはあるのかどうか
- (5) 韓国人遺族の靖国神社合祀取下げ要求に対する、靖国神社の立場
- (6) 生存者として靖国神社に合祀された者の名前を、霊璽簿から削除が可能なのかどうか

3. 質疑書

添付（韓国人靖国神社合祀に対する情報提供の依頼）1

靖国神社事務所御中

「韓国人靖国神社合祀に関する情報提供の依頼」

本委員会は、日本政府が韓国政府に移管した「朝鮮半島」出身旧軍人軍属の名簿（以下、名簿と表記）に関する犠牲者の遺族から依頼について答弁をしていますが、名簿には「靖国神社合祀済」・「合祀済」という記録があります。これは靖国神社に合祀されているという意味であると判断できます。したがって、以下の事項に付き貴神社の情報提供を依頼します。

1. 趣旨

現在、靖国神社をとりまく問題は東アジアの国際政治問題としての注目を集めていますが、本来靖国神社問題は遺族個人の問題であると考えます。韓国にいる遺族は、肉親が靖国神社に合祀されているにもかかわらず、靖国神社合祀に関する情報を殆んど持っていないのが実状です。遺族が関連情報についてどのように理解するかは別として、遺族に関連情報を知らせる必要があると考えます。

2 依頼の内容

- (1) 靖国神社に合祀されている朝鮮人の数。
- (2) 朝鮮人はどのような経緯で靖国神社に合祀されたのか。
- (3) 靖国神社に合祀された朝鮮人の遺族に合祀の事実を通報したのかどうかについて。
- (4) 朝鮮人合祀者の名簿を韓国政府に提供し、合祀と関連事項を遺族に知らせることについての靖国神社の考え。
- (5) 韓国の遺族が肉親の靖国神社合祀取り下げを主張していますが、靖国神社側の考え。
- (6) 生存していたにもかかわらず靖国神社に合祀された者の名前を霊柩簿から削除できるかどうかについて。

以上

2006年 5月 25日

日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会委員長 全基浩

添付 (韓国人靖国神社合祀に対する情報提供の依頼)2

靖国神社事務所御中

「韓国人靖国神社合祀に関する情報提供の依頼」

本委員会は韓国の政府機関であり、日帝強制占領下における韓国人被害の真相究明と遺族の情報依頼への対応を主な目的としています。

現在靖国神社をとりまく問題は東アジアの国際政治問題としてのみ注目を集めていますが、韓国にいる遺族は肉親が靖国神社に合祀されているにもかかわらず、靖国神社合祀に関する情報を殆んど持っていないのが実状です。遺族が関連情報についてどのように理解するかは別として、遺族に関連情報を知らせる必要はあると考えます。台湾の遺族には1977年6月、2万7800人の祭神簿写と合祀通知書を送った経緯があると存じています。

さて、本委員会は2006年5月25日「韓国人靖国神社合祀に関する情報提供の依頼」を靖国神社事務所宛に送りましたが、まだ回答がありません。忙しいところお手数ですが、ご回答よろしくお願いします。

(添付) 韓国人靖国神社合祀に関する情報提供の依頼 (2006年5月25日)

2006年 9月 8日

日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会委員長 全基浩

付録 3 日本政府側(厚生労働省)の答弁(2006.11.16)

「朝鮮人靖国神社合祀」に関する情報提供について（回答）

2006年5月25日付にて日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会より照会のありました標記について、厚生労働省より下記の回答がありました。

記

旧厚生省では、旧軍の人事関係資料等を保管しており、従前は、靖国神社を含め戦友会等の団体や遺族などから、戦没者に関し、調査依頼があった場合には、一般的な調査回答業務の一環として対応してきた。

靖国神社からの調査依頼に対しても、当初は昭和31年の厚生省引揚援護局長通知に基づき、靖国神社の調査依頼に応じ、靖国神社の指定様式「祭神名票」に記載して回答していた。昭和46年には、昭和31年の通知を廃止し、靖国神社を含む団体等からの調査依頼に対する一般的な回答方針として新たに厚生省援護局長通知を発出し、これに基づき、統一的な様式として「戦没者身分等調査票」を定め、回答することとしたものである。朝鮮半島出身者についての靖国神社に対する「祭神名票」及び「戦没者身分等調査票」の送付は、戦没者に関する一般的な調査回答の業務の一環として昭和34年度から昭和51年度にかけて実施している。

なお、旧厚生省としては靖国神社からの依頼に対して、かつて行っていた調査回答についても、あくまで一般的な調査回答の業務の一環として対応してきたものである。

どのような者を合祀し、どのような者を合祀しないのかというのは、宗教法人たる靖国神社が行っているものであり、旧厚生省が合祀対象者の決定に関与していたことを示すものではない。

(照会事項 1) 留守名簿の「合祀済」、軍属身上調査票の「靖国神社合祀手続済」「靖国神社合祀済」の意味と名簿に記された経緯。

(答)

平成5年10月、韓国政府に引き渡した朝鮮半島出身旧軍人軍属名簿（原本の写し）に「合祀済」等の記載があることは、靖国神社からの戦没者に関する調査依頼に回答する際に、重複回答を避ける等、業務を効率的に行うために、資料整理上押印したものにすぎないと考えられる。

(照会事項 2) 旧厚生省が宗教法人靖国神社に渡した朝鮮人の「祭神名簿」（年度別祭神数、名簿）につき、厚生労働省が確認している事実と資料。

(答)

1. 朝鮮半島出身者の靖国神社に対する祭神名票及び戦没者身分等調査票の送付は、戦没者に関する一般的な調査回答の業務の一環として、昭和34年度から昭和51年度にかけて実施している。
2. 年度別の送付件数は、陸海軍合わせて、昭和34年度に19,650人、昭和39年度に82人、昭和47年度に66人、昭和48年度に385人、昭和50年度に509人、昭和51年度に35人、合計20,727人となっている。

(照会事項 3) 旧厚生省が宗教法人靖国神社に朝鮮人の「祭神名簿」を渡した経緯。

(答)

靖国神社からの調査依頼への回答については、当初は、昭和31年の厚生省引揚援護局長通知に基づき、靖国神社作成の「祭神名票」の様式に記載するかたちで、また、昭和46年以降は、新たに厚生省援護局長通知を発出し、これに基づき、「戦没者身分等調査票」により、それぞれ回答したものである。


(照会事項 4) 厚生労働省が現在、朝鮮人の「祭神名簿」の写本を保管しているか否かと、保管している場合、韓国政府に移管できるかについて。

(答)

朝鮮半島出身者についての靖国神社に対する祭神名票及び戦没者身分等調査票の送付は、戦没者に関する一般的な調査回答の業務の一環として、昭和34年度から昭和51年度にかけて実施しているが、これらの資料は当局に保管されていない。

付録 4 靖国神社側の答弁 (2006.11.20.)

靖国神社
平成二十四年十一月二十日
日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会
委員長 全基浩殿

靖国神社 謹啓


朝鮮籍御祭神合祀に関する情報提供方について (回答)

首標の件、左記の通り回答致します。

記

一、当神社に合祀されている朝鮮籍御祭神数について

(回答)

・二万一千余柱です。

二、朝鮮籍御祭神はどのような経緯で靖国神社に合祀されたのか

(回答)

・かつて同胞として共に戦地に赴き戦歿された方々の慰霊と教養の思いから、旧厚生省引揚援護局に協力を求め、その回答資料に基づき合祀申し上げました。

三、当神社に合祀された朝鮮人遺族に合祀の事実を通報したか否か。

(回答)

・神社からは通知致しておりません。

・朝鮮半島の情勢に鑑み通知しなかったものと考えられます。

四、朝鮮人合祀者の名簿を韓国政府に提供し、合祀と関連事項を遺族に知らせることについての当神社の考え

(回答)

・御祭神の個人情報につき日本国内に於ても取扱いに慎重を期しており、現在韓国政府に名簿を提供する考えはありませんが、従来から、遺族及びその関係者からの問い合わせについてはその都度御答え致しております。

五、韓国の遺族が肉親の靖国神社合祀取下げを主張していますが、当神社の考えについて

(回答)

・日本は古来より死すればその靈魂を神として祀るという考えがあります。靖国神社もその伝統文化を継承する神社祭りで戦歿者の「魂」を「神」として御祀りしております。神として合祀した方を取り下げるといふ考え方はございません。

又、このことは、他の民族信仰に干渉したり、神社信仰を強要しようとするものではありません。

六、生存者の名前を霊魂簿から削除できるかについて

(回答)

・霊魂簿は儀式に用いた名簿ですので後から訂正を加える事は致しません。このことは日本国内の事例に対しても同様です。

戸籍簿本等の公文書で戦歿者でないことが証明出来れば、当神社の祭神名票・祭神簿をこれまでの例に基づき訂正申し上げます。

靖国神社はあくまでも戦歿された方々の魂を御祀り申し上げる社であります。よって御存命であられた方は最初から招魂・合祀されておりません。

以上

付録 5 靖国神社韓国人合祀関連の資料

(1) 1995年8月23日、1.20同志会の会長鄭琪永（チョンギヨン）氏が靖国神社事務所を訪問した際、収集した韓国人合祀者数に関する資料（2万1181人）

8. 靖国神社霊璽式執行文書

— 1995. 8. 23 —

平成七年八月二十三日
於 靖国神社
霊璽式執行

— 18 —

靖国神社に奉還した霊璽

— 1995. 8. 23 —

太平洋戦争朝鮮人犠牲者
霊璽玉二二八一粒

— 19 —

(2) 朝鮮出身者の名簿についての靖国神社の見解 (1995.11.8)

靖国神社
平成七年十一月八日

靖国神社宮司 大野 俊

(財)釜山霊園
理事長 鄭 珠 永 殿

霊璽清較式の性格について御確認並びに当神社
朝鮮籍御祭神の出身道別名簿作成について御回答
拝復 晩秋の候貴殿益々御清祥にて御活躍のことと御慶び申し上げます。
さて、横記二件につき左記の通り御確認並びに御回答申し上げます。

記

一、霊璽清較式の性格について

霊璽清較式の「霊璽」とは、御霊代(ミタマシロ)とも申し、霊が依り付く物体であります。物体とは申せ、霊が依り付く物でありますから、「清較」という不浄を取り去り清める執いを行います。

世俗的に申しますと、大切な御客様を御自宅に御招きする場合に客室を掃除して清らかにしますが、霊璽清較式とはその掃除に当るわけでありです。

故に、八月二十三日に行いました霊璽清較式は、貴殿が墨書された「霊璽」を清めたに過ぎません。分霊をしたわけではありませんし、霊を御返ししたわけでもありません。端的に申して、貴殿墨書の「霊璽」は清められただけでありますので、この点何卒御確認下さいと存じます。

尚、当神社に於きましては、霊璽清較式を記録上百五十五回執行しておりますが、宮崎県高千穂町長よりの「靖国神社御分霊奉受の願い出」に対する回答を左記御参考に供します。

当神社では、御申越しの御祭神の御分霊の御取扱いは致しておりますが、願出により市町村又は道族会等におきまして郷土出身の御英霊を奉斎して御祭りし上げる際に、その霊璽となるべき御霊代や英霊名簿を当神社に御持参になり清較を受けられる場合があります。その霊璽清較を御奉仕申上げることがあります。


二、朝鮮籍英霊の出身道別名簿作成について

英霊(御祭神)の官位・姓名・出身地は霊璽簿、祭神簿、祭神名票に記載されておりますが、いずれも神社にとって非常に大切なものであり、容易に閲覧できません。また、OA機器にも入力されておりませんし、一覧できる名簿にもなっておりません。

故に御申し出の件につきましては、たとえ道別でなくとも、とても御要望に添いがたく、何卒事情御賢察の上、御了承願い上げます。

為念、厚生省等の国家機関に御相談なされてはいかがかと存じます。

以上



<翻訳>

2. 朝鮮籍英霊の出身道別名簿作成について

英霊(御祭神)の官位、姓名、出身地は霊璽簿、祭神簿、祭神名票に記載されておりますが、いずれも神社にとって非常に大切なものであり、容易に閲覧できません。また、OA機器にも入力されておりませんし、一覧できる名簿にもなっておりません。

故に御申し出の件につきましては、たとえ道別でなくとも、とても御要望に添いがたく、何卒事情御賢察の上、御了承願い上げます。

為念、厚生省等の国家機関に御相談なされてはいかがかと存じます。

付録 6 帰還後死亡者、生存者の名前を靖国神社の名簿から 削除することを求める要請書関連の書類

靖国神社御中

要請書(遺族用)

_____は太平洋戦争終結後に生存し、帰還したにもかかわらず、厚生省が作成した名簿によれば、靖国神社に合祀されています。

ここに_____の遺族として、靖国神社の合祀対象とはまったく関連ないにもかかわらず、遺族の同意なく合祀したことに対して抗議します。

_____の名前を即時、靖国神社のすべての名簿（霊璽簿、祭神簿、祭神名簿）から削除することを強く要求します。

年 月 日

姓名(遺族) : (署名または印)

生年月日 :

本 籍 :

現 住 所 :

靖国神社御中

要請書(生存者用)

_____は太平洋戦争終結後に生存し、帰還したにもかかわらず、厚生省が作成した名簿によれば、靖国神社に合祀されています。

ここに_____の遺族として、靖国神社の合祀対象とはまったく関連ないにもかかわらず、遺族の同意なく合祀したことに対して抗議します。

_____の Namen を即時、靖国神社のすべての名簿（霊璽簿、祭神簿、祭神名簿）から削除することを強く要求します。

年 月 日

姓 名（本人または代理人）： (署名または印)

生年月日：

本 籍：

現住所：

靖国神社御中

要請書

別添名簿に記載された者は、太平洋戦争終結後に生存し、帰還したにもかかわらず、厚生省が作成した名簿によれば、靖国神社に合祀されています。

ここに本委員会は、生存者と遺族を代表して、靖国神社が事実確認なしに、これらの人々を勝手に合祀したことに対して抗議し、この人々の名前を速やかに、靖国神社のすべての名簿（霊璽簿、祭神簿、祭神名簿）から削除することを、強く要請します。

別添 1. 靖国神社に合祀された生還者のリスト

別添 2. 名簿から名前を削除することを求める要請書(38人分)

別添 3. 生還者及び遺族の証憑資料(戸籍及び除籍謄本)

2007年3月9日

日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会委員長 全基浩

付録 7 靖国神社合祀取下げ訴訟資料

訴状

東京地方裁判所 民事部 御中 2001年6月29日

合祀絶止・遺骨返還・損害賠償等請求事件

訴訟物の価額 金2,460,187,672円也

貼用印紙額 金 0円也（訴訟救助申立予定）

上記原告ら訴訟代理人

弁護士 大口昭彦、弁護士 李宇海、弁護士 殷勇基、弁護士 鶴見俊男、弁護士 古川美

請求の趣旨

- 1 被告は別紙原告目録1記載の原告らの親族について、訴外宗教法人靖国神社における合祀を絶止せよ。
- 2 被告日本国は別紙2記載の原告らに対して、記載上対応する各犠牲者の遺骨を返還せよ。
- 3 被告日本国は別紙3記載の原告らに対して、記載上対応する各親族の生死の別・死亡の場合はその年月日・場所・原因・態様を具体的に明らかにせよ。
- 4 被告日本国は原告らに対して、別紙当事者目録原告欄記載の各金額、及びこれに対する1945年8月15日以降支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- 5 被告日本国は原告らに対して、別紙謝罪文を交付すると共に、被告日本国の費用により同文を、大韓民国に於て発行されている日刊新聞紙である、ハンギョレ新聞・東亜日報・中央日報・朝鮮日報に、日本に於て発行されている日刊新聞である、朝日新聞・毎日新聞・読売新聞・産経新聞・日本経済新聞に、各縦20cm×横10cm以上の大きさを以て掲載せよ。

との判決並びに第4項について仮執行の宣言を求める。

請求の原因 【目次】

I 緒論

第1 当事者 A 原告 B 被告

第2 事案の概要及び本件訴訟の趣意

II 総論（植民地支配と戦争への動員）

第1 韓国併合と植民地支配

A 韓国併合 B 植民地支配

第2 戦争への動員

A 兵站基地化政策 B 皇民化政策 C 軍要員としての動員

III 各論（本件不法行為等）

第1 本件不法行為等の事実

第2 靖国合祀による不法行為

A 靖国神社について B 原告らの親族の靖国神社への合祀

C 原告らの被侵害利益 D 被告の行為の違法性

E 補論（名誉毀損構成）

F 小結

第3 徴兵・徴用等の不法行為責任

A 併合条約の無効性 B 併合条約無効による各不法行為

第4 遺骨返還の契約責任等

A 死亡・死亡状況未通知・遺骨未返還 B 傷害 C 未払い金

D 軍事郵便貯金 E B C級戦犯 F シベリア抑留

第5 謝罪文の広告請

IV 結語

I 緒論 [以下抄録]

第1 当事者

A 原告ら

原告らはいずれも大韓民国の国民で、日本帝国統治下にあつて「帝国の臣民」として、徴兵ないし軍属として徴用された本人、ないしその遺族である。この徴兵・徴用の結果、後記のと通りの被害を受け、また現に受けているため、その回復を実現すべく本訴に及んだ。

なお、原告らはすべて、別紙謝罪文に名宛人として記載されている二つの団体のうち、いずれか一方の会員である。

B 被告

被告日本国は、法人格的に日本帝国を継承し、日本帝国のなした不法行為等の責任を負う者であり、かつ現に原告に対して一定の権利侵害をなしている者として、その責任を負うべき者である。

第2 事案の概要、および本件訴訟の趣意

旧大日本帝国は、1910年の併合以降1945年の敗戦に至るまで、36年間に亘って韓国（旧大日本国側からする植民地としての名称は「朝鮮」）を植民地として支配した。

同帝国は韓国国民を日本人と同じく「天皇の赤子」とあるとなし、当初は志願兵（実質は強制）として、後には徴兵して帝国の軍隊に編入し、帝国主義戦争に従軍せしめた。また多数の国民を徴用し軍属として雇用し、労働せしめた。

このため悲惨な戦死者・傷病死者ないし障害者が、多数生み出された。

しかるに、これらの痛ましい犠牲者については、遺骨も返還されず、多くの場合、そもその死亡の事実についても遺族には知らされていない。また然るべき補償も行われず、賃金さえ未払のまま50年以上も放置されてきた（被告日本国は戦後、日本人について

は膨大な金額の軍人恩給等を支給し続けてきているが、等しく死地に赴かしめたにもかかわらず、韓国人に対しては賃金すら支払わず、全く何の補償も行っていない。）。

このため、ようやくに生還し得た被徴兵・被徴用者本人はもとより、犠牲者の遺族は、戦後の社会的動乱の中を、塗炭の苦しみを味あわされつつ、必死に生き抜いてきた。

しかるに、これらの人々は、本来、大日本帝国の植民地政策・戦争政策の犠牲者であつたにもかかわらず、むしろ（被告日本国が、未だにその戦争責任を明確にしないため）社会的には、「日帝への協力者」視されざるを得ないことも多く、二重三重の被害・苦しみを味あわされ続けてきているのである。

しかも許されがたいことに、被告日本国は、このように一方に於いて犠牲者・その家族に対し、かつて自分たちが勝手に与えた「天皇の赤子」の地位には全く相応しくない冷酷無情の仕打ちを続けながらも、他方に於いては、遺族の強い反対意思をも敢えて無視しつつ、「日本（天皇）のために尊い命を捧げた日本人」などとして靖国神社に合祀するという、まことに自己本位手前勝手な政策をとり、被害者の民族として固有する人間性を、現に侮辱し否認し続けている。

本件訴訟は、未払金の支払等全く当然の権利行使を行うと共に（外国人がこのような当然の権利を行使しようとするのに、裁判まで行わなければならないというのは、まさに日本の恥辱である。）、被告日本国によって、都合のよいときのみ「日本人」としつつ、現実には平然と貶しめられ否認されている、韓国人被害者の人間性を主張し回復することを期して、提起されるものである。

Ⅲ 各論（本件不法行為等）

第1 本件不法行為等の事実

本件原告ら被った不法行為等を構成する事実は、甲第1ないし252号証に記載されたとおりであるので、ここにこれを引用する。なおこの際、各書面において「私」と記載されている部分は、全て「原告・・・」と読み替えるものとする（・・・部分には当該書

面の作成名義人の名前が読み込まれるものとする。)

これら被害は、それぞれ、徴用・戦闘配備・死亡・労働・傷害・賃金未払・死亡結果未通知・遺骨未返還・靖国神社合祀等々を内容としている。

本件訴訟において原告らは、これら事実を前提として、被告に対して不法行為 責任等を追及し、原状回復及び損害賠償（国家賠償法1条1項）等の請求をなすものである。

第2 靖国合祀の不法行為

A 靖国神社について

靖国神社は、天皇を「現人神」とする国家神道の中心的神社として、第二次世界大戦敗戦（以下「戦前」という）までは、陸、海軍省の管轄のもと、天皇に忠誠を尽くして亡くなった人を祭神として祭っていた神社である。明治維新（1868年）の内戦（戊申戦争）のときに天皇側に立って旧幕府軍と戦い命を落とした人々の「霊を慰め」るために、明治天皇が現在の場所に建てたのが、靖国神社の由来である（なお、1879年以前は東京招魂社と呼ばれていた）。

国内では靖国神社の他、護国神社が整備され、台湾、朝鮮、満州にも同様の神社を創建し、植民地支配下の人民に参拝を強制したことは周知の事実である。戦後は、GHQの「神道指令」で国家神道が廃止され、靖国神社は、1946年、宗教法人として存続することになった。

靖国神社は、宗教法人化後も、軍人・軍属等の戦没者を、戦前の国家神道思想に基づき、天皇に忠誠を尽くして死んだ日本国の英霊として、現在も合祀している。

B 原告らの親族の靖国神社への合祀

靖国神社は別紙原告目録記載1の原告ら（以下、「目録1の原告ら」と言う。）の親族を第二次世界大戦の戦没者として合祀している。

1 合祀手続及び合祀への国の関与

戦前

戦前は、陸海軍省で一定の基準を定め、戦没者が生じた時点において陸海軍大臣官房内に審査委員会が設置され、出先部隊長または連隊区司令官からの上申に基づき、個別審査のうえ、陸海軍大臣（他省関係大臣会議の場合もある）から上奏裁可を経て、合祀が決定され、官報で発表、合祀祭が執行された。

このように戦前は、国家神道思想に基づき靖国神社への戦没者合祀はまさに国の行為として行われていた。

戦後

戦後は、1945年、将来靖国神社に祭られるべき陸海軍軍人軍属等の招魂奏斎のための臨時大招魂祭が執行され、同祭において招魂された「みたま」のなかから、合祀に必要な諸調査のすんだ「みたま」を、1946年以降57回にわたって合祀してきている。

この戦後の合祀は、敗戦後の第1、第2復員省の資料及び厚生省からの通知に基づき、旧陸海軍の取り扱った前例を踏襲して、靖国神社が合祀しているものである。

即ち、戦後も厚生省は、戦前の例にしたがい、合祀対象になる第二次世界大戦の軍人・軍属等の戦没者について、戦没者名簿を作成し、少なくとも1977年ころまではこれを毎年、靖国神社に通知していた。

一方、靖国神社も、戦前の陸海軍大臣からの上奏裁可に変わるものとして、国（厚生省）からの通知に従い、その名簿に記載された戦没者を、毎年、合祀してきたのである。

このように戦後は、靖国神社の宗教法人化にともない、直接には国の単独行為そのものとしては行われてはいないが、少なくとも1977年ころまでは、上記の合祀手続きから明らかなように、厚生省からの通知により、国と靖国神社とが一体となり、あるいは国の委任を受けて靖国神社が合祀を行っているのである。

目録3の原告らの親族のうち、戦後に合祀された者は、このような日本国の行為に基づき、靖国神社に合祀されている。

C 原告らの被侵害利益

1 民法709条にいう「権利を侵害する」とは、法律上明定された権利の侵害に限定されるものではなく、法的な保護に値する利益を違法に侵害することをもって足りるとされ、この理は国家賠償法1条1項にいう「違法に他人に損害を与えたとき」との規定についても同様であり、当該文言が法的な保護に値する利益の違法な侵害を意味するものであることは、裁判例上も講学上もほぼ確立しているところである。

2 原告らの有する法的利益（民族的人格権）

憲法13条は「個人の人格価値にかかわり、それを侵害されない権利」（有斐閣／野中俊彦外「憲法I」新版・249頁）としての人格権を保障し、人格権は「人格侵害の態様は様々であるから、・・・人格価値の諸側面に応じた、いくつかの個別的権利を含む包括的な権利である」（同書同頁）とされる。

さらに裁判例においても「個人の生命、身体、精神及び生活に関する利益は、各人の人格に本質的なものであって、その総体」（大阪高判S50・11・27）が人格権であるとされている。

ところで、目録1の原告らは、自らの意思に反して、自らの親族を靖国神社に祀られてしまった者達である。靖国神社は、戦前の国家神道の中心的神社であって、その基本的なあり方は現在も引き継がれている。そして、神道が日本民族固有のものであるのは明白であり、韓民族である目録3の原告らはいずれも、当然に神道を信仰していない。

かつ、靖国神社は、天皇のために死亡した者を祭神として祀っており、ここには、①大日本帝国による朝鮮国（その後の大韓帝国）に対する侵略及び、②韓民族に対する36年間の植民地支配、並びに、③これに続く（前記のとおり韓半島を兵站基地化した上で）アジア諸国への侵略戦争の、各主謀者及び積極参加者（以下、前記①②③を併せて「侵略戦争の主謀者及び積極参加者」と言う。）も含まれている。

そうすると、目録1の原告らの各親族は、侵略戦争の主謀者及び積極参加者とともに、天皇のために忠誠を尽くした国家神道上の祭神として合祀されていることになる。要するに、侵略された民族の構成員が、侵略戦争の主謀者及び積極参加者とともに、侵略し

た民族固有の宗教によって、侵略した国家の主権者及び元首（旧憲法第1条及び第4条）もしくは象徴（憲法第1条）に忠誠を尽くした者として祀られているのにほかならない。

上記の事実が、目録1の原告らの人格価値のうちの被害民族としての側面を侵害していることは明らかである。かかる人格侵害に対応するものとして、目録1の原告らには、自らの意思に反して、自らの親族が、侵略戦争の主謀者及び積極参加者とともに、侵略した民族固有の宗教によって、侵略した国家の主権者（元首）もしくは象徴に忠誠を尽くした者として祀られることを拒絶する法的利益があると言わねばならない。

当該法的利益は、その侵害について金銭賠償請求権を発生させるに止まらず、原状回復としての合祀絶止請求権をも発生させる。

D 被告の行為の違法性

1 憲法13条違反

上記Bのとおり、被告は靖国神社と一体となり、あるいは同神社に委任して、目録1記載の原告らの親族を合祀することによって、上記C記載の民族的人格権を侵害しており、当該行為は憲法13条に違反する。

2 憲法20条3項違反

憲法20条3項は「国およびその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。」と規定している。

上記条項にいう宗教的活動とは、最高裁判所の判例によれば、当該行為の目的が宗教的意義をもち、その効果が宗教に対する援助、助長、促進又は圧迫、干渉等になるような行為をいい、ある行為が宗教的活動にあたるかどうかを検討するに当たっては、当該行為の行われる場所、当該行為に対する一般人の宗教的評価、当該行為者が当該行為を行うについての意図、目的及び宗教的意識の有無、程度、当該行為の一般人に与える効果、影響等、諸般の事情を考慮し、社会通念に従って、客観的に判断しなければならないものとされる（最高裁昭和46年（行ツ）第69号、同52年7月13日大法廷判決・民集31巻4

号533頁）。

ところで靖国神社が行う合祀は、戦前の国家神道思想に基づき、戦没者等の霊を祭神として祭祀するものであるから、靖国神社と一体となって合祀をする国の行為、あるいは厚生省の通知を通じて靖国神社に合祀を委任する国の行為が、その目的において宗教的意義をもつことは疑いを入れない。

また、国が靖国神社と一体となって軍人・軍属等の戦没者合祀を行い、あるいは国が靖国神社に合祀を委任する行為は、靖国神社を特別な存在として位置づけ、靖国神社を援助、助長するものであるから、その効果において、特定の宗教に対する援助、助長となるものであることも多言を要しない。

従って、上記最高裁判所の判例の見解に拠るとすると、上記の国の行為は、憲法20条3項によって国およびその機関がなすことを禁止された宗教的行為であることは明らかである。

よって国が靖国神社という宗教団体と一体となって行った合祀行為、あるいは靖国神社に合祀を委任した行為は、憲法20条3項に違反するものであり、同条項の定め違反した国の行為は、我が国社会の公の秩序に反するものとして、私人に対する関係で違法な行為である。

3 国際協調主義（憲法前文）違反

憲法前文は「自国のことのみに専念し、他国を無視してはならない」として、諸国民と民族の平等互惠主義を強調し、「平和を愛する諸国民の公正と信義に立脚する」と宣明している。

しかるに、韓国国民・韓民族の人格権を一方的に無視してまでも、犠牲者の靖国神社合祀を強行することは、正に「自国のことのみに専念し、他国を無視する」以外の何ものでもなく、その前文に現された根本規範に反し、違法であることが明らかである。

E 補論（名誉毀損構成）

1 前記のとおり、目録1の原告らは、その意思に反して、自らの親族が、「侵略戦争

の主謀者及び積極参加者とともに、侵略した民族固有の宗教によって、侵略した国家の主権者（元首）もしくは象徴に忠誠を尽くした者」（以下、「天皇に忠誠を尽くした戦死者」と言う。）として祀られている者達である。

2 ところで、当該合祀の事実、現に韓国社会において不特定または多数人に広く知られるところであって、既に1978年には韓国人軍人軍属の遺族らから、訴訟を含む合祀拒否の動きが起こっていた。そのきっかけとなったのは、1977年に当の靖国神社が、来日中のある台湾人に合祀通知書の配布を依頼したことにある。当該通知書に添付された文書から、朝鮮出身の元軍人軍属約2万1000人も靖国神社に合祀されていることが明るみに出、上記の動きが始まったのである。

3 そうすると、少なくともこの時点から、目録1の原告らは、「天皇に忠誠を尽くした戦死者」の遺族として、不特定または多数人に認識されることとなった。韓国国内においてこのように認識されることは、前記してきた日韓関係史に照らせば、目録1の原告らの人格的価値の社会における評価（社会的評価）を低下させるものであることは明白である。

4 よって、目録1の原告らは被告に対し、名誉毀損としての不法行為（国家賠償法1条1項）による損害賠償請求権、並びに民法723条に基づく合祀絶止の請求権を有する。

F 小結

以上の被告の違法行為の結果、目録1の原告らが利益を侵害されたことによる精神的損害を金銭に換算すると、請求の趣旨記載第4項記載の金額を下ることはない。

そこで、目録1の原告らは、被告に対し、

① 人格権及び民法723条に基づき、請求の趣旨第1項記載のとおり同原告らの親族の靖国神社への合祀の絶止を求めるとともに、

② 請求の趣旨第4項記載の各金額の支払いを求めるものである。

付録 8 靖国神社韓国人合祀取下げと日本の閣僚等の 靖国神社参拝中断を促す決議案

靖国神社韓国人合祀取下げと日本の閣僚等の靖国神社参拝中断要求決議案

議案番号	1080
------	------

発議年月日：2004.12.7 議決日： 2005.5.4

発議者：

姜基甲(カン・ギガフ) 姜琪正(カン・ギジヨソ) 姜昌一(カン・チャンイル) 姜惠淑(カン・ヘスク) 高鎮和(コジンワ) 権永吉(クワン・ヨンギル) 権五乙(クワン・ウチル) 金基錫(キム・ギソク) 金東喆(キム・ドンジェ) 金孟坤(キム・メンゴン) 金榮春(キム・ヨンチュン) 金宇南(キム・ウナム) 金元雄(キム・ウォンウ) 金才允(キム・ジェユン) 金在弘(キム・ジエホン) 金泰弘(キム・テホン) 金弘一(キム・ホンイル) 金希宣(キム・ヒソソ) 南景弼(ナム・ギョングル) 盧顕松(ノ・ヒョソソソ) 魯会燦(ノ・フェチャン) 段炳浩(ダン・ビョソソ) 文炳浩(ムン・ビョソソ) 文学振(ムン・ハクジン) 閔丙午(ミン・ビョソソ) 朴起春(パク・キチュン) 朴賛石(パク・チャンソク) 裴一道(ペ・イルド) 白元宇(ハク・ウォンウ) ト箕旺(ボク・ギワン) 徐甲源(ソ・ガプウォン) 宋永吉(ソン・ヨンギル) 辛基南(シン・ギナム) 申仲植(シン・ジユソソ) 辛鶴用(シン・ハクユン) 沈相奵(シム・サンジヨソ) 沈載德(シム・ジエトク) 安敏錫(アン・ミンソク) 梁承晁(ヤン・スンソソ) 梁亨一(ヤン・ヒョソソ) 廉東淵(リム・ドンユン) 吳泳食(ウ・ヨンソク) 禹元植(ウ・ウォンソク) 禹潤根(ウ・ユンゲン) 禹濟恒(ウ・ジエハン) 元惠榮(ウォン・ヘヨソ) 元喜龍(ウォン・ヒリョソ) 柳基洪(ユ・ギホン) 柳宣浩(ユ・ソソソ) 俞承希(ユ・スンヒ) 柳寅泰(ユ・インテ) 柳在乾(ユ・ジエゴン) 李慶淑(イ・ギョソソ) 李基雨(イ・ギウ) 李穆熙(イ・モヒ) 李相樂(イ・サンナク) 李相烈(イ・サニョソ) 李始鍾(イ・シジョソ) 李永順(イ・ヨソソ) 李仁榮(イ・ニヨソ) 李浩雄(イ・ハソソ) 李華泳(イ・ファヨソ) 任鐘哲(イム・ジヨソソ) 林鍾仁(イム・ジヨソソ) 張香淑(チャン・ヒャンソク) 鄭成湖(チョン・ソソソ) 鄭清来(チョン・チョンネ) 諸淙吉(チ・ジヨソソ) 趙慶泰(チョ・ギョソソ) 趙培淑(チョ・ペソソ) 趙誠来(チョ・ソソソ) 趙承洙(チョ・スンソ) 千永世(チヨソ・ヨンセ) 崔奎植(チ・ギユソソ) 崔順永(チ・スンヨソ) 崔龍圭(チ・ヨソソ) 崔宰誠(チ・ジエソソ) 玄愛子(ヒヨソ・イジャ) 洪美英(ホン・ミヨソ) 議員 (79人)

主文

大韓民国国会は、日帝侵略期に強制動員等を通して犠牲になった韓国人2万1181人が、遺族には何の通報もなく、太平洋戦争の主犯等と一緒に、靖国神社に合祀されていることは、われわれの伝統的な宗教観念と民族精神に照らして、決して容認できない点に深く留意し、

現日本総理が2001年就任して以来、毎年靖国神社に参拝していることは、日本が侵略戦争に対する真の反省がなく、むしろ戦争挑発国としての責任から抜け出るために、日本内の戦後世代に意図的に歪曲した歴史観を植えるためのものと理解し、

これは未来指向的な韓日関係の構築と、東北アジアの平和定着に否定的影響を及ぼすだけでなく、わが国の国民をはじめとする汎アジア人の甚大な抵抗に直面することは勿論、日本が自ら外交的孤立を招くことになることを嚴重に警告し、次のとおり決議する。

1. 大韓民国国会は、日帝侵略期に強制的に動員され犠牲になった韓国人が、遺族に対する通報や同意なしに、侵略戦争の主謀者と一緒に靖国神社に合祀されたという事実と、現日本総理等が例年恒例の靖国神社参拝行為に対して深い遺憾を表し、関連問題が速やかな時日内に解決できるよう、すべての努力を尽くすことを闡明する。

2. 大韓民国国会は、韓国人犠牲者が太平洋戦争を誘発したA級戦犯14人を祀っている靖国神社に合祀されていることは、われわれの伝統的な宗教観念と民族精神に照らし、決して容認できないことであり、遺族の意志に沿って日本政府が、合祀の取下げに積極的に乗り出すことを促す。

3. 大韓民国国会は、現日本総理と閣僚等が靖国神社に参拝することは、日本が真心から過った過去事を清算するという意志がないと理解し、靖国神社参拝を打ち切ることを強く促す。

4. 大韓民国国会は、わが政府が靖国神社の韓国人合祀取下げと、日本の総理及び閣僚等の靖国神社参拝の中断のために、積極的に努力することを促す。

提案理由

日帝侵略期に強制動員された韓国人犠牲者が、太平洋戦争を誘発したA級戦犯14人を祀っている、靖国神社に合祀されていることは、われわれの伝統的な宗教観念と民族精神に照らして、決して容認できないという点から、韓国人の合祀取下げに日本政府が積極的に乗り出すことを促し、現日本総理が2001年就任して以来、毎年靖国神社に参拝していることは、日本内の戦後世代に意図的に、歪曲した歴史観を植えるためであることが明確という点から、日本の総理及び閣僚等が靖国神社への参拝を打ち切ることを、日本政府に促すためである。

付録 9 青瓦台(大統領府)通信(2006.8.17)

A級戦犯分祀しても、靖国神社参拝は容認できない

韓国併呑の主犯も合祀…日本の蛮行は免責できない

趙明均安保政策秘書官

小泉総理の8.15靖国神社参拝に対する国内外の批判が高まる中で、最近、日本国内で自民党総裁の選挙を控え、靖国神社参拝問題の解決案の一つとして、A級戦犯の分祀論が相次いで提起され注目される。日本の政界内のA級戦犯の分祀論は、いくらか前に昭和天皇の、A級戦犯合祀に対する批判の発言を込めたメモが公開されて以後、より活気を帯びている。

今後日本内の議論がどんな方向に結論が出るのか予想は難しいが、A級戦犯の分祀論が天皇、総理等、日本の政治指導者の靖国神社参拝を容認する案の一つとして議論されているという点から、これに対するわが政府の立場を明確に明らかにする。

A級戦犯の分祀は、根本的な解決案ではない。

わが政府としては、靖国神社でA級戦犯が分祀されても、次のような理由から、日本の指導者の靖国神社参拝に反対せざるを得ない。

第一に、A級戦犯の分祀がなされても、過去の軍国主義を美化し侵略戦争を正当化する、靖国神社の歴史観は変わらないという点である。

靖国神社は、天皇のために戦死した戦没者を、靖国神社の祭神として崇め奉ることで、明治政府の樹立以後、天皇中心の価値体系形成の核心的役割を遂行して来たとし、すべての戦争を「国家のための正義の戦争」と見て、戦没者を軍神として崇め奉る等、日本軍国主義体制の精神的支柱としての機能を遂行して来た。

靖国神社内にある戦争博物館である遊就館が、第2次大戦を日本の自存自衛のための戦争と規定し、軍国主義を賛美して侵略戦争を正当化していることから判るように、靖国神社の基本的な性格は、A級戦犯の分祀だけでは依然変わらない。

韓国併呑の過程に関与した者まで、崇め奉る場所

第二に、靖国神社は2次大戦以外にも、19世紀後半以後日本が繰り広げた侵略戦争、特に韓国併呑の過程に関与した者を奉っているという点である。

靖国神社には、日本の明治維新以来の戦争で、天皇のために戦死した軍人約250万人が合祀されている。ここに第2次大戦の一般戦没者(約200万人)と一緒に、A級戦犯として起訴された28人の内、絞首刑になった7人、裁判中または服役中に死亡した7人等、14人のA級戦犯とB.C級戦犯(939人)が合祀されているという事実は、よく知られている。

それ以外にも、よく知られていないが、靖国神社には、日清戦争、日ロ戦争等、日本が事実上韓半島で繰り広げた侵略戦争は勿論、わが抗日独立闘争を鎮圧する等、植民地支配を主導して死亡した軍人たちまで合祀されているのである。

日帝時代の植民地侵略と支配により、言葉では言い尽くせない苦痛を受けたわれわれの立場から、靖国神社の分祀の議論が、植民地侵略戦争と支配の過程で犯した蛮行まで、免責する結果になってはならないのである。

日本の軍国主義とつながる歴史的象徴性が問題

靖国神社は単純な戦犯の合祀問題ではなく、日本の軍国主義とつながる歴史的象徴性と、その歴史認識が問題なのであり、したがって靖国神社でA級戦犯が分祀されたとしても、靖国神社参拝の問題が完全に解決されたとは言えないだろう。

靖国神社の今後の存在方式等に関して、われわれが干渉する意図はない。しかしいかなる場合にも、靖国神社の軍国主義的な色彩をそのままにしておいて、日本の政治指導者が同神社に参拝できるようにする結果になってはならないであろう。

最後に、靖国神社に合祀されている韓国人犠牲者の問題の解決のために、日本側の誠意ある努力を促したい。靖国神社には第2次大戦中に強制徴兵され、戦場で死んだ韓半島出身の2万 1000人余が、加害者と共に合祀されている。これは植民地支配の被害を痛感しているわれわれとしては、とうてい受け入れられないことである。われわれはこの問題を優先し、速やかに解決すべきと考える。この問題に対する日本内の良識ある方々の、大いなる関心と協力を期待する。

出版参加者

日本語版(2021)

企画・発行

日帝強制動員被害者支援財団

日本語翻訳

日本語翻訳：森川静子、李洋秀

校訂：山本直好、竹内康人

監修：南相九

翻訳に際し、訂正、補記した箇所がある。

訳注は〔 〕で示した。

最終監修

崔永鎬 choiygho@naver.com / <http://cafe.naver.com/choiygho>

前霊山大学教授, 現国際生活研究所所長, 東京大学国際関係学博士(Ph.D)

日帝強制動員真相糾明委員会委員, 在外韓人学会/韓日民族問題学会会長

主要著書: 《韓日関係の流れ2017-2018》, 《日本人世話会》, 《現代韓日関係史》,
《在日韓国人と祖国解放

韓国語版(2007)

発行：日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会編(2007年)

調査責任者：南相九(ナム・サング)



日帝強制動員被害者支援財団